

平成 26 年度

# 予算概算要求概要

平成 25 年 8 月

国土交通省

## 目 次

第 1	平成 2 6 年度予算概算要求の基本方針とポイント	2
第 2	平成 2 6 年度予算概算要求の概要	4
	1. 予算の重点化	4
	2. 行政事業レビューの反映	4 6
第 3	公共事業予算の一括計上	4 7
第 4	平成 2 6 年度国土交通省関係予算概算要求総括表	4 8
	1. 国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表	4 8
	2. 国土交通省関係財投機関財政投融资計画等要求総括表	5 0

### 関係資料

1.	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事項	5 4
2.	「東日本大震災復興特別会計」予算概算要求事業費 ・国費総括表	6 0
3.	行政事業レビュー公開プロセスの評価結果と概算要求への反映	6 2
4.	主な予算関連新規要求事項	6 4
5.	公共事業関係費の推移	6 8

# 第 1 平成 26 年度予算概算要求の基本方針とポイント

## （全体方針）

- 平成 26 年度予算は、我が国がデフレからの早期脱却を図り、防災対策、強い経済、暮らしの安心、地域の活性化等を実現していく上で重要な予算である。
- このため、国土交通省においては、被災地の復興に取り組むとともに、防災・減災や老朽化対策を推進し、経済成長や生活向上の大前提である安全・安心の確保を図る。また、我が国の成長実現に向け、国際競争力の強化、時代の変化に対応・先取りした、新たな経済発展の基盤となる戦略的な取組を展開していく。
- なお、要求に際しては、行政事業レビューの結果等の的確な反映等を行い、予算の無駄を排除する。

## （真に必要な公共事業予算の確保）

- 公共事業予算は、平成 25 年度予算において、これまでの右肩下がりの削減に歯止めがかかったところである。平成 26 年度予算においては、先の全体方針に示した諸課題にバランスよく対応するため、真に必要な公共事業予算の確保を図る必要があることから、通常の要求及び「新しい日本のための優先課題推進枠」に係る要望を最大限活用し、対前年度比 1.17 の要求・要望を行う。

## （成長をもたらすストック効果の早期実現）

- インフラは完成してストック効果が発揮されて初めて、国民が安全・安心や生活の向上を実感でき、また、経済成長を加速させることができる。蓄積されたストックを戦略的に維持管理・更新し、また、賢く使うとともに、完成間近のインフラの集中的な整備・完成を行うことなど、成長をもたらすストック効果の早期の発揮を図る。

## （総合力の発揮）

- 限られた財政資源の中で効率的なインフラの整備・運営・更新を行い、国民がサービスの質的向上を実感できるものとするため、投資効果の高い事業への重点化を図るとともに、PPP や PFI を推進するなど民間の資金やノウハウを積極的に活用する。また、規制改革等と一体となって講じることにより、民間の活力を最大限引き出す。

《概算要求の規模》

○一般会計予算

公共事業関係費 5兆1,986億円(対前年度1.17倍)

非公共事業 6,605億円(対前年度1.13倍)

---

合 計 5兆8,591億円(対前年度1.16倍)

〔うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」 1兆2,419億円〕

○東日本大震災復興特別会計予算 7,087億円

(うち、全国防災関係経費 399億円)

○財政投融资 3兆399億円(対前年度0.93倍)

財投機関債発行予定額 2兆7,269億円(対前年度0.79倍)

## 第2 平成26年度予算概算要求の概要

### 1. 予算の重点化

東日本大震災から2年余が経過し、被災地が復興を実感できるよう着実に取り組むとともに、防災・減災や老朽化対策等による国土強靱化を推進し、経済成長や生活向上の大前提である安全・安心の確保を図る。また、我が国の成長実現に向け、国際競争力の強化、時代の変化に対応・先取りした、新たな経済発展の基盤となる戦略的な取組を展開していく。これらの分野に重点を置き、予算のメリハリをつける。

各事業・施策分野においては、ハード・ソフトの手段の選択・組み合わせを適切に行い、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

#### 【項目】

#### I. 東日本大震災からの復興加速

- 住宅再建・復興まちづくりの加速、事業の早期着手・適正な施工確保
- インフラの復旧・整備
- 被災した公共交通の復興の支援
- 被災地の観光振興
- 被災地におけるPPP/PFIの推進

#### II. 国民の安全・安心の確保

##### (1) 防災・減災、老朽化対策

##### <災害発生時の応急活動の強化・充実>

- 電子防災情報システムの構築及びTEC-FORCEの活動体制の強化
- 気象等の監視・予測システムの強化
- 災害時の救援・緊急輸送能力等の向上

##### <大規模地震に対して戦略的に推進する対策>

- 公共施設の耐震化、津波対策等による強靱化の推進
- 代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策
- コンビナート港湾の強靱化の推進
- 鉄道施設の耐震対策に対する支援
- 老朽建築物の建替え・耐震改修等の促進
- 地下街の防災対策の推進

##### <水害・土砂災害対策、濁水対策>

- 大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、濁水対策の推進
- 地下水対策の推進

##### <災害等への対応力の強化>

- 地籍整備による土地境界の明確化の推進
- 機動的な被害未然防止対策の強化

##### <社会資本の戦略的な維持管理・更新>

- インフラ長寿命化の推進、点検・診断等の信頼性確保等
- 社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進

##### <防災・メンテナンス技術等によるイノベーション>

- 電子防災情報システムの構築及びTEC-FORCEの活動体制の強化（再掲）
- 次世代インフラマネジメントシステムの構築（一部再掲）

**<地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援>**

- 地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

**(2) 公共交通等の安全・安心の確保**

- 高速ツアーバス事故等を受けた安全対策の強化
- 航空の安全対策の強化
- 海上交通、鉄道の安全対策の強化

**(3) 戦略的海上保安体制の構築**

- 戦略的海上保安体制の構築

**Ⅲ. 経済・地域の活性化**

**(1) 国際競争力の強化等**

**<都市の国際競争力強化・人流の円滑化>**

- 大都市の国際競争力の強化のためのビジネス・生活環境整備
- ITS技術を活用した円滑、安全・安心な道路交通の実現への取組
- 首都圏空港の機能強化
- 整備新幹線の着実な整備

**<強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築>**

- 総合的な物流施策の推進
- 効率的な物流ネットワークの強化
- 港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）
- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成

**<競争力強化のための社会資本の総合的整備>**

- 競争力強化のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）

**<民間投資の促進>**

- PPP/PFIの推進

**<海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進>**

- 海洋資源等の開発・利用の推進、海洋フロンティアを支える環境整備

**<国際展開戦略>**

- インフラシステム輸出等の推進

**(2) 地域の活性化と豊かな暮らしの実現**

**<まちの活力の維持・増進（都市の再興）>**

- 民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等

**<人口減少・高齢社会、エネルギー問題等に対応するまち・地域づくり>**

- スマートウェルネス住宅・シティの実現に向けた支援
- 超小型モビリティの導入促進
- 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進

**<公共交通の活性化>**

- 公共交通の充実（新たな制度的枠組みの構築、ホームドアの整備促進等）
- 鉄道による地域活性化
- 空港の抜本的な能力向上

**<条件不利地域等の支援>**

- 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援
- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

**<地域の活力を支える社会資本の総合的整備>**

- 地域の活力を支える社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）（再掲）

**<住宅・不動産市場の活性化、建設市場の環境整備>**

- 不動産市場の活性化のための環境整備
- 中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅市場活性化
- 建設市場の環境整備等の推進

**(3) 観光立国の推進**

- 訪日プロモーションの戦略的・重点的实施等
- 社会資本整備と一体となった観光振興
- 観光資源のポテンシャルを活かした魅力ある観光地域づくりの支援
- 国際会議等（MICE）の誘致・開催の促進

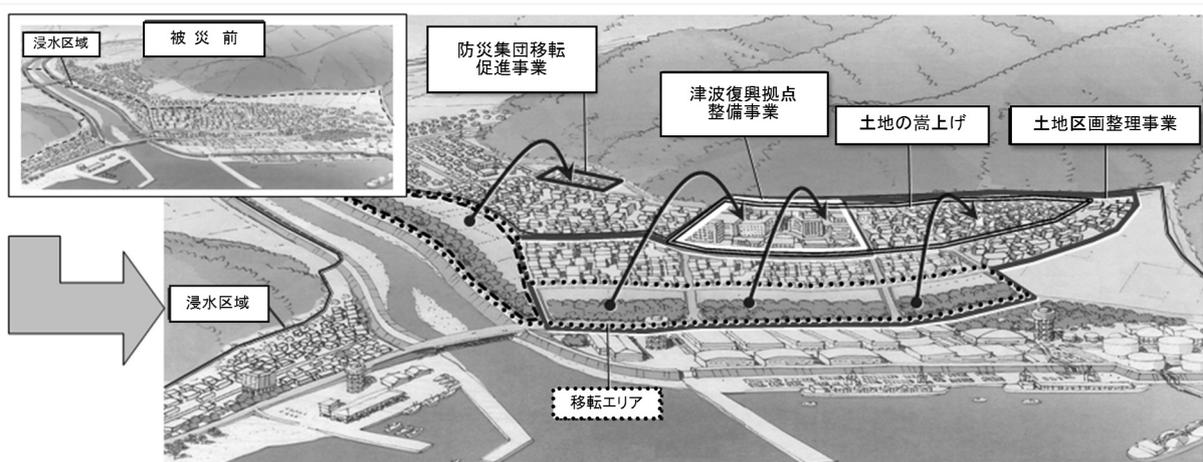
## I. 東日本大震災からの復興加速

(注) 復興庁計上

東日本大震災から2年余が経過し、集中復興期間もその半ばとなっている。被災地の復興が山場を迎える中で、安心な生活を送れるまちづくり、生活や生業を支える交通基盤の再生、賑わいを取り戻すための観光の振興など、被災者が実感できる復興を強力に推進する。

### ○ 住宅再建・復興まちづくりの加速、事業の早期着手・適正な施工確保

- ・ 被災地の復興まちづくりの加速化に向け、それぞれの地域のニーズに応じた事業手法を活用した市街地整備を着実に推進する。
- ・ 被災3県における住まいの確保の見通しを示した「住まいの復興工程表」の実現・加速化に向け、災害公営住宅の整備及び家賃の減額等に対して引き続き支援する。
- ・ 官民境界の情報を優先した地籍調査や投機的な土地取引防止のための土地取引価格の分析・情報提供、被災地の復興工事における現場技術者の配置の実態調査等を実施し、人材の効率的活用を進め、復興事業の早期着手や適正な施工確保を図る。



## ○ インフラの復旧・整備

[1,822 億円 (1.16)]

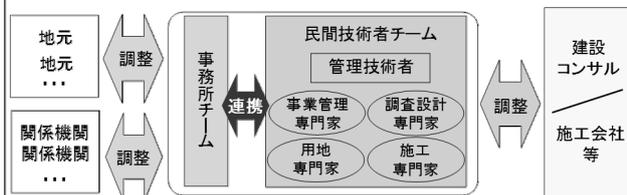
- ・ 被災地の河川管理施設の災害復旧を迅速に進めるとともに、堤防・水門等の耐震・液状化対策、堤防のかさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化等を実施する。
- ・ 被災地の海岸保全施設の災害復旧を迅速に進めるとともに、粘り強い構造の海岸堤防等の整備を推進する。また、沿岸部における防災・減災や利用、自然環境、景観を考慮した緑の防潮堤の整備等、緑の防災・減災を推進する。
- ・ 湾口防波堤等の粘り強い構造への補強や防波堤や防潮堤の組合せによる多重的な防護など、港湾施設の災害復旧を迅速に進めるとともに、被災地において経済復興の礎となる港湾施設の整備を推進する。
- ・ 強い地震動により新たな斜面の崩壊のおそれが生じている地域において土砂災害対策を行う。
- ・ 被災地の復興まちづくりに伴い必要となる污水管等の下水道施設の整備や、地盤沈下地区における雨水排水施設の整備を推進する。
- ・ 東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備を実施する。また、被災地の道路について、防災対策・耐震対策を実施する。

### 復興道路・復興支援道路の整備状況



——	供用中
■■■■	事業中
■■■■	H23年度3次補正新規箇所
■■■■	H25年度 新規箇所
□□□	調査中

### 事業促進PPPの導入



- 新規事業化区間を工区分けし、事務所チーム(発注者)と民間技術者チームが連携して業務を実施。(全10チーム H25.6末現在)
- 民間技術者チームは、「事業管理」、「調査・設計」、「用地」、「施工」等のエキスパート(専門家)で構成。それぞれが連携しながら、事業全体の最適な進め方を検討・実施。

## ○ 被災した公共交通の復興の支援

被災者の暮らしを支える基盤となる公共交通について、復旧・復興の状況に応じた地域内のバス交通等に対する支援を継続する等、引き続き柔軟な対応を図る。

## ○ 被災地の観光振興

[9億円 (1.55)]

- ・ 太平洋沿岸エリアにおいて、地域毎の復興プロセスに応じた滞在交流促進のための体制づくりや取組を段階的に実施するとともに、地域における滞在プログラム造成等への支援を行う。
- ・ 福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して支援を行う。

## ○ 被災地におけるPPP/PFIの推進

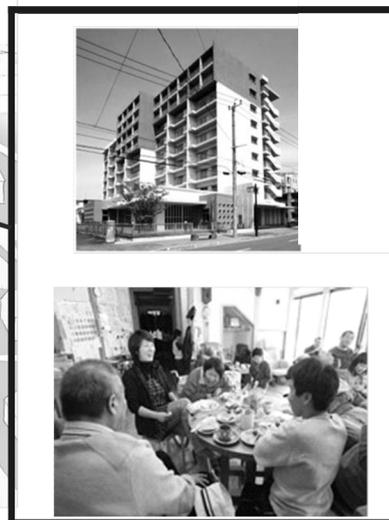
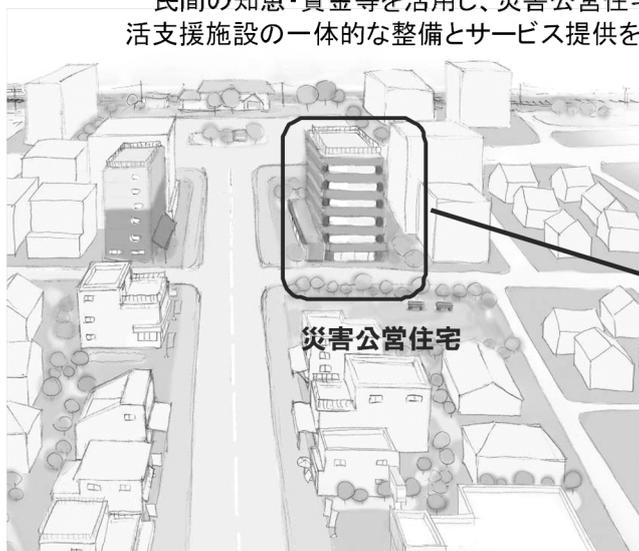
[2億円 (1.00)]

東日本大震災からの復興の基本方針を踏まえ、PPP/PFIを活用した復興事業を実施する被災地の地方公共団体等を支援する。

### (被災地におけるPPP/PFIのイメージ)

#### ・ コミュニティ形成型災害公営住宅の整備

民間の知恵・資金等を活用し、災害公営住宅と子育て支援施設や高齢者生活支援施設の一体的な整備とサービス提供を実施。



## Ⅱ. 国民の安全・安心の確保

経済成長や生活向上は、災害等からの安全・安心の確保があってこそ継続できるものであり、また、海外からの投資・誘客を図る上からも災害面での脆弱性を克服する国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）への取組が必要不可欠である。

南海トラフ巨大地震、首都直下地震といったこれまでとは次元の異なる大災害の発生のおそれが指摘されている中で、必要な社会資本を着実に整備するとともに、イノベーションと現場力を組み合わせた防災対策を実行する。

また、インフラの老朽化の進行を睨み、的確な点検・修繕等を着実に実施するとともに、機能の高度化等を考慮しつつ、トータルコストの縮減・平準化に繋がる戦略的な維持管理・更新を強力に推進する。

更に、我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全を図るため、海上保安庁の体制強化を推進する。

## (1) 防災・減災、老朽化対策

### <災害発生時の応急活動の強化・充実>

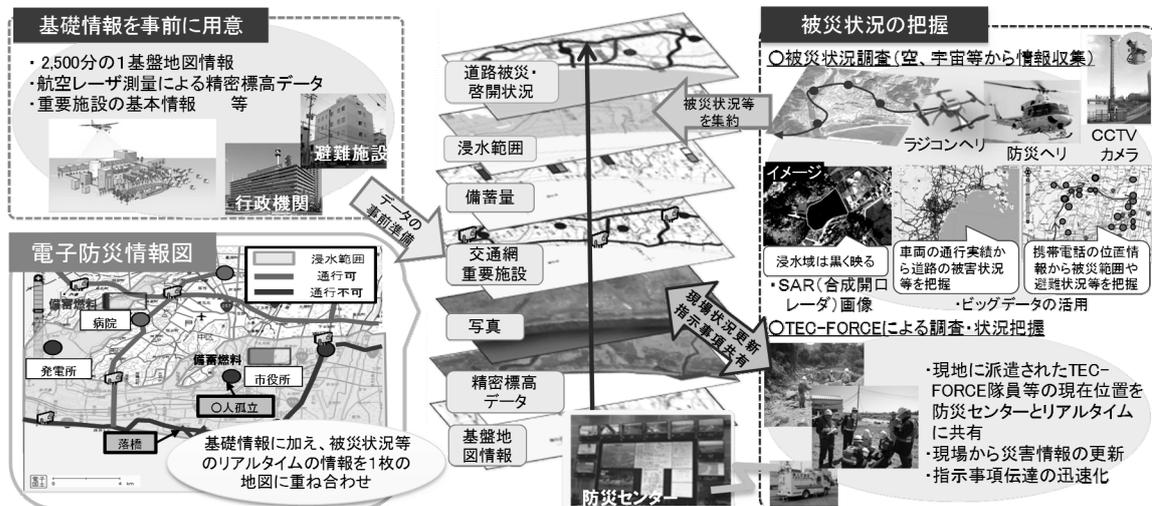
#### ○ 電子防災情報システムの構築及びTEC-FORCEの活動体制の強化

[61億円(皆増)]

南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害を想定し、基盤地図情報や航空レーザ測量による3次元の精密標高データ等の基本情報を事前に整備するとともに、災害発生直後から刻々と変化するリアルタイムの情報を1枚の電子地図上に重ね合わせて分析、共有できる電子防災情報システムを構築することにより、災害発生時の迅速な応急活動の強化・充実を図る。

また、この電子防災情報システムと併せて、防災センターの機能・機材を充実させるとともに、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の装備品の充実等による活動体制の強化を図る。

- ・ 南海トラフ巨大地震による津波被害に的確に対応するため、沿岸において、地図情報(2,500分の1基盤地図情報)を整備するとともに、震度6強以上の揺れが想定される地域において、航空レーザ測量による精密標高データの整備を完了する。
- ・ 携帯電話の位置情報、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)での投稿に付加された位置情報、官民が保有する車両の通行実績等(ビッグデータ)を活用し、災害発生状況を迅速かつ的確に把握する。
- ・ 被災状況の速やかな把握・共有や、災害対応の迅速化・円滑化を図るため、電子防災情報システムを整備するとともに、防災センターの機能・機材の充実を図る。
- ・ 全国のTEC-FORCEが高度な技術力を駆使し、迅速・的確な活動を確実に行うために必要な災害対策用資機材や隊員の装備を充実させる。



集約した情報を共有、迅速・的確な初動・応急対応に活用  
<電子防災情報システム>

## ○ 気象等の監視・予測システムの強化

[126 億円 (1.43)]

- ・ 次期静止気象衛星ひまわり 8号を平成26年度にH2Aロケットにより打ち上げ、防災気象情報の高度化を図る。また、ひまわり9号の平成28年度の打ち上げに向け整備を着実に推進する。
- ・ 安定的な防災気象情報の提供のため、観測・予報データ等の気象情報を迅速・円滑に伝送・処理するための基盤となる情報通信システム（西日本アデス）等を強化する。
- ・ 警報のレベル化等、防災行動に活用しやすい防災気象情報への改善を図るため、予報作業支援システムの強化を行う。
- ・ 海域の地震・津波データをいち早く収集・解析し、緊急地震速報・津波観測情報等の提供を迅速化するとともに、高層ビル等に大きな揺れをもたらす長周期地震動に関する情報の提供に向けてシステムの開発を進める。
- ・ 火山噴火による降灰量を詳細に予測するシステムを導入するとともに、火山観測体制を強化する。
- ・ 災害発生時における船舶避難等の津波対策や各地方公共団体におけるハザードマップ等の作成に活用するため、海底地形データの取得や津波防災情報図の作成を行う。

### 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化

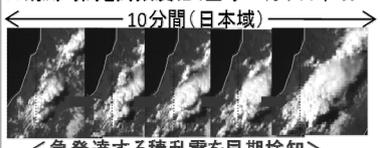
#### 次期静止気象衛星の整備

(H26年度次期衛星(ひまわり8号)打上げ)

#### <防災監視機能大幅強化>

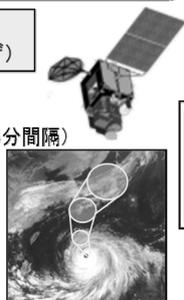
★解像度を2倍に強化

★観測時間を高頻度化(全球10分、日本域2.5分間隔)



<急発達する積乱雲を早期検知>

急な強い雨・雷等に関する情報の高度化へ貢献 台風の監視機能も向上

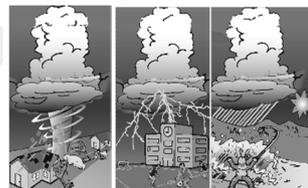


#### 防災行動に対応した防災気象情報の改善

(特別警報を含めた防災気象情報の効果的な運用へ向けた取組)



ICT環境に適した  
大雨・洪水等気象リスクを  
メッシュ情報で提供  
避難行動を支援

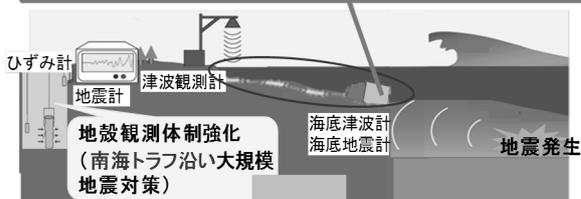


天気の急変(竜巻・雷・急な強い雨)に関する新たな情報の発表

### 地震・津波・火山に対する防災情報の強化

#### 緊急地震速報・津波観測情報の高度化等

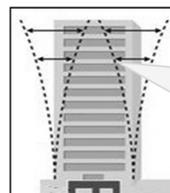
気象庁の地震、津波観測網のデータ収集・解析に加え、他機関データ(海洋研究開発機構、防災科学技術研究所が南海トラフ、日本海溝沿いに整備する観測網)も収集・解析し、海域で発生する地震・津波をいち早く検知



<緊急地震速報を迅速化>  
海域での地震波検知により、  
最大で30秒早く提供

<津波観測情報を迅速化>  
海域での津波検知により、最大  
で陸域に到達する20分前に提供

#### 長周期地震動情報の提供



周期の長いゆっくりとした揺れ  
(長周期地震動)により、超高層ビル等の被害発生  
(3.11では大阪市の高層ビルで  
2m超の横揺れ)



高層ビル等の大きな揺れを予測し情報提供することにより、巨大地震時の人的被害を軽減

<長周期地震動情報(予報)を発表>

## ○ 災害時の救援・緊急輸送能力等の向上

[82 億円 (2.49)]

- ・ 発災時に、湾内の船舶の動静と船舶の安全に必要な情報を包括的に把握し、船舶への警報の伝達、避難海域の情報提供等を迅速確実に実施するため、各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築し、海難発生時の極小化、海上輸送機能の確保及びサプライチェーンの寸断の防止を図る。
- ・ 災害時において、行方不明者等の捜索、救援物資の輸送等を実施するため、災害対応能力を備えた巡視船を整備する。
- ・ 大規模災害時において、大量の人員・物資の輸送や宿泊・食事の提供など船舶の有する機能を活用した救援活動、被災者支援等の活動を円滑に実施するために利用可能な船舶の情報管理体制の構築など船舶による支援体制の強化を図る。
- ・ 大規模地震・津波等の発生時における人流・交通サービスへの影響を推計・分析し、当該影響を軽減するための交通モード間の総合的な対策のあり方を検討する。
- ・ 「支援物資物流」と「災害時のサプライチェーン」について、多様な輸送手段の活用による円滑な物流を確保するための環境整備の検討を行うとともに、一定の民間物流施設に対する非常用設備等の導入支援を実施する。

## <大規模地震に対して戦略的に推進する対策>

### ○ 公共施設の耐震化、津波対策等による強靱化の推進

[1,234億円(1.24)]

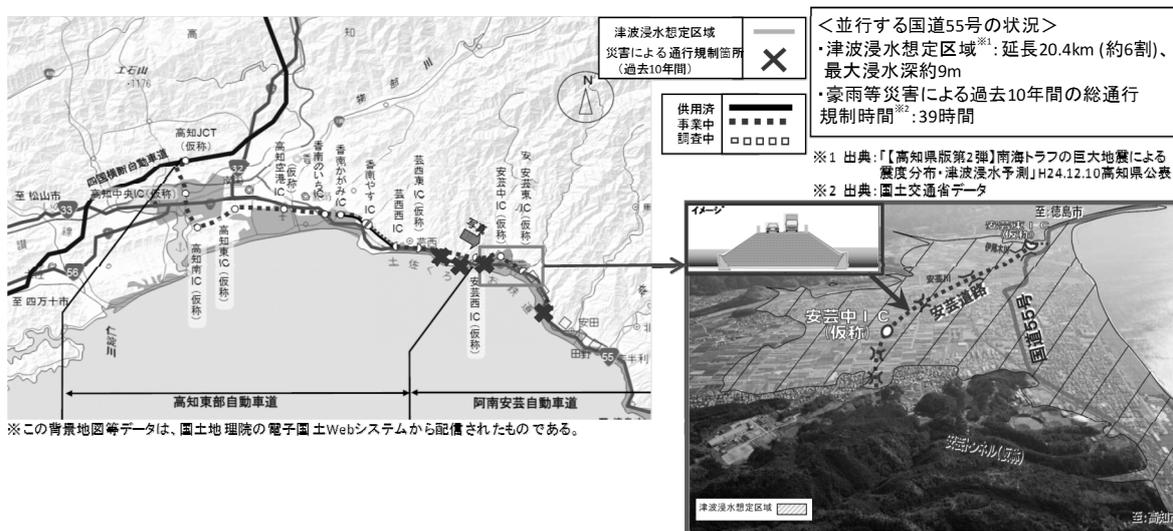
南海トラフ巨大地震、首都直下地震等における地震被害や津波被害を防止・軽減するため、全国レベルでの公共施設の耐震化、津波対策による強靱化を推進する。

- ・ 南海トラフ巨大地震による津波から迅速かつ円滑に避難するために必要な避難施設・避難路の整備について、支援を強化する。
- ・ 大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進や避難路の安全確保のため、空き地の緑化や沿道の生け垣による緑化等を推進する。
- ・ 河川の津波遡上区間や低平地における、堤防・水門等の耐震・液状化対策、堤防のかさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化を実施する。
- ・ 海岸堤防等の耐震・液状化対策、粘り強い構造の海岸堤防等の整備を行うとともに、緑の防災・減災を推進する。また、水門・陸閘等の効果的な整備・運用体制の確保等を推進する。
- ・ 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止を避けるため、重要交通網等を保全する土砂災害対策を実施する。
- ・ 災害時の下水の滞留や長期のトイレ機能停止を防ぐため、下水道管渠や水処理施設など下水道施設の耐震化・津波対策を推進する。
- ・ 災害時における港湾機能の維持・早期復旧等を図るため、耐震強化岸壁、粘り強い構造の防波堤等の整備や港湾間の広域連携の強化等を組み合わせたハード・ソフトを総合した対策や、三大湾の防潮堤の防護水準の検討を進める。
- ・ 航空輸送上重要な空港等について、地震被災時の緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、空港施設の耐震化等を推進する。
- ・ 海上輸送ルート of 安全確保を図るため、船舶航行の指標となる航路標識の耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化を実施する。
- ・ 国営公園において、非常用電源の整備や災害対策用車両等に対応した園路広場の拡幅・補強等を通じ、担うべき防災活動拠点、広域避難場所としての機能を強化する。
- ・ 大規模地震災害の発生に備え、広域防災拠点となる官庁施設の整備を推進するとともに、官庁施設の耐震化、天井耐震対策、津波対策を着実に実施する。
- ・ 首都直下地震等による商用電力途絶時において、霞が関地区の中央官庁の非常時優先業務の継続に必要な電力を確保するため、自家発電設備の燃料槽の増設等を実施する。

## ○ 代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策

[4, 802 億円 (1.21)]

- ・ 地震・津波発生や豪雨・豪雪時に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備を推進する。
- ・ 大規模災害時に広域的な啓開活動を展開するため、改正道路法に基づく協議会を活用し緊急輸送道路の再構築と広域啓開体制の構築・連携を推進する。
- ・ 大規模災害への備えとして、防災対策（斜面・盛土等）や耐震対策（耐震補強等）を推進する。



整備中の阿南安芸自動車道は、盛土や高架構造となっており、津波による被災を回避し代替性が確保される。

## ○ コンビナート港湾の強靱化の推進

[2 億円 (皆増)]

大規模地震発生時におけるコンビナートの防災・減災を図るとともに、発災後も航路機能を維持し、緊急物資輸送や燃油供給を確保するため、製油所等における災害対応力の強化に向けた取組と連携しつつ、航路沿いの護岸等の耐震改修をはじめとしたコンビナート港湾の強靱化を推進する。

## ○ 鉄道施設の耐震対策に対する支援

[82 億円 (3.42)]

- ・ 南海トラフ巨大地震、首都直下地震等に備えて、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策を一層推進する。
- ・ 本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強を着実に実施し、南海トラフ巨大地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶ鉄道ネットワークの確保を図る。

## ○ 老朽建築物の建替え・耐震改修等の促進

[280 億円 (2.76)]

- ・ 住宅・建築物の耐震診断・改修等に係る所有者の経済的負担軽減を図るため、支援措置の更なる充実等を行う。
- ・ 既設の超高層建築物等の安全性を確保するため、今後想定される長周期地震動を踏まえた制震改修等に対する支援を行う。
- ・ 南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害に備え、大量に発生する帰宅困難者や負傷者等への対応能力を都市機能として事前に確保するため、これらの者を受入れ可能な拠点施設の整備に対して支援を行う。
- ・ 老朽化マンションの建替えを含めた再生事業が円滑に進むよう、専門家による相談体制等を整備するとともに、マンションの再生事業に対する支援を強化する。

## ○ 地下街の防災対策の推進

[20 億円 (皆増)]

都市内の重要な公共的空間を提供している地下街について、大規模地震発生時には、避難者等が混乱状態となることが懸念されるとともに、施設の老朽化も進んでいることから、地下街会社が行う地下街の安全点検や周辺の鉄道駅等との連携による地下街の安全対策のための計画の策定や、同計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援する。

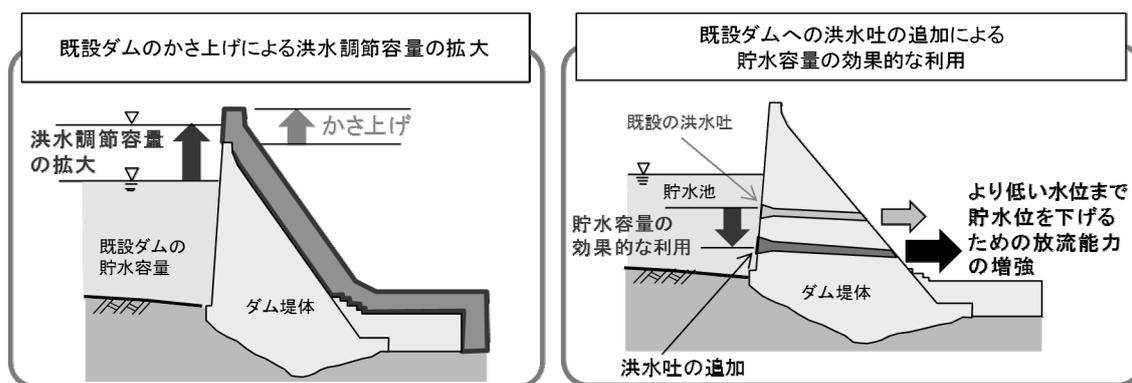
## <水害・土砂災害対策、渇水対策>

### ○ 大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、渇水対策の推進

[2,972億円(1.18)]

- ・ 激甚な水害・土砂災害や、床上浸水が頻発するなど繰り返しの水害の発生により、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じている地域において、被害の防止・軽減を図るため、集中的に事業を実施する。
- ・ 抜本的な治水安全度の向上等を図るため、遊水地の整備や、既設ダムを運用しながらその機能を向上させるダム再生などの手法も活用したダム建設などについて、整備効果の早期発現に向け事業を重点的に実施する。
- ・ 河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策などの予防的な治水対策を重点的に実施するとともに、被害軽減に資する情報提供や堤防側帯盛土の整備などの流域減災対策を合わせて実施する。
- ・ 深層崩壊による土砂災害から防災拠点となる地域や緊急輸送道路等を保全するため、砂防堰堤等の整備や改築を重点的に実施する。また、火山噴火時の緊急な減災対策を迅速かつ効果的に実施するための施設整備や警戒避難の支援体制の強化を図る。
- ・ 温暖化により、豪雨の頻度増加、海面水位の上昇、少雨化・少雪化等が進行すると予測されていることから、その影響を予測・分析するとともに、その影響を踏まえた洪水、渇水等に対する被害軽減方策を検討する。

#### 既設ダムを有効活用したダム再生の推進の例



### ○ 地下水対策の推進

[0.6億円(1.62)]

地下水の適正な利用を図るため、地域の地形・地質・地下水位等のデータベースの構築を図るとともに、適正な地下水の保全・利用の指針となる地下水ガイドラインを策定する。

## <災害等への対応力の強化>

### ○ 地籍整備による土地境界の明確化の推進

[132 億円 (1.10)]

迅速な復旧・復興に資するため、津波等による被害が大きいと想定される地域等における官民境界の調査を行うなど、地籍整備を強力に推進する。

### ○ 機動的な被害未然防止対策の強化

[261 億円 (1.46)]

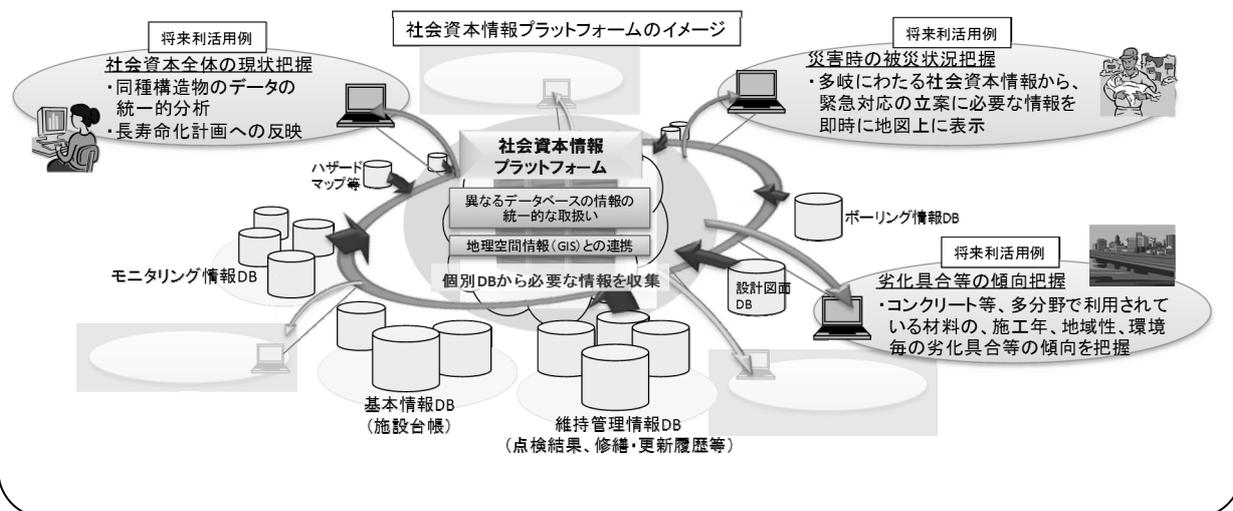
気候変動に伴う短期・局所的な集中豪雨の頻発化、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等が懸念される中、公共土木施設における被害の未然防止を図るため、災害対策等緊急事業推進費の制度を拡充し、災害等により直接被災していない箇所等において、年度途中に必要となった緊急な調査及び対策事業の機動的な実施を可能とする。

## <社会資本の戦略的な維持管理・更新>

### ○ インフラ長寿命化の推進、点検・診断等の信頼性確保等

[3億円(皆増)]

- ・ インフラを安全により長く利用し、トータルコストの縮減・平準化を図るため、持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策等を調査検討する。
- ・ 社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進するため、社会資本情報のプラットフォームを構築する。
- ・ 現場の維持管理の効率化等を推進するため、新技術情報提供システム（NET I S）等を活用し、点検・診断技術の開発・導入等を推進する。
- ・ モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえた I T等の先端的技術の適用性等を検討する。
- ・ 社会資本の点検診断に関する信頼性確保に向けた体制を強化するため、一定の技術力を持った人材の確保とその育成のあり方を検討する。
- ・ 社会資本の老朽化対策に係る喫緊の課題に対し、大学や民間等の先進的又は革新的な研究開発提案を公募し、短期集中的な開発を支援する。



## ○ 社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進

[3,731 億円 (1.27)]

- ・ 効率的な点検のためのレーザスキャナ等新たな観測技術を活用した迅速な一次診断やクラウド技術を活用した現場との情報共有等に取り組むとともに、経年劣化等により機能が低下した河川管理施設等の補修・更新等をトータルコストの縮減に努めつつ推進する。
- ・ 砂防設備等について、人命・財産を保全するため、土砂捕捉機能の回復等を効果的・効率的に実施し、土砂災害防止機能を適切に保持する。
- ・ 下水道施設の老朽化に伴う社会的影響を未然に防止するため、布設から50年以上を経過した下水道管渠について、緊急に対策を推進する。
- ・ 道路の老朽化対策として、点検、診断、措置や長寿命化計画の充実によるメンテナンスサイクルを推進するとともに、地方公共団体への技術的支援の充実や道路の維持管理技術に関する研究開発、道路情報プラットフォームの構築、高速道路の更新に関する取組等を推進する。
- ・ 地方の鉄道事業者が保有する鉄道施設の長寿命化に資する改良や地下鉄の構造物等の老朽化更新を促進するとともに、戦略的な維持管理の推進に資する技術の開発を通じ、効果的・効率的に維持管理を実施し、トータルコストの縮減を図る。
- ・ 港湾施設について、緊急点検結果を踏まえ早急に必要な対策を講じるとともに、長寿命化等に資する計画や港湾単位の維持管理・更新計画の策定及び活用、港湾施設の維持管理技術の開発等により、計画的かつ戦略的に港湾施設の老朽化対策を推進する。
- ・ 海岸保全施設について、適切な維持管理水準を確保し、長寿命化を図ることにより、背後地域のより確実な防護と既存ストックのトータルコストの縮減を図る。
- ・ 航空機の安全な運航に必要な基本施設や管制施設等について、戦略的維持管理を踏まえ、更新・改良等を行うとともに、効果的・効率的な空港舗装点検等の新技術の開発・活用を進め、一層のトータルコストの縮減を図る。
- ・ 都市公園の長寿命化計画の策定を進めるとともに、公園施設の計画的な維持管理・更新を進め、トータルコストの縮減を通じた効率的な維持管理・更新を図る。
- ・ 公的賃貸住宅の戦略的なストックマネジメントを実施する一環として、最新の建築技術を踏まえた長寿命化改修の先導的な取組に対して支援する。
- ・ 膨大な官庁施設ストックの効果的・効率的な機能維持、トータルコストの縮減等のため、長寿命化事業を実施するとともに、各省各庁の施設管理者による適正かつ計画的な保全の徹底や、施設の劣化状況等を踏まえた運用上の提案等を行う。
- ・ 河川・道路管理及び防災業務に必要な電気通信施設の長寿命化対策を行い、施設の健全性や信頼性を確保しつつ、総合的な維持管理・更新コストの縮減を推進する。

## <防災・メンテナンス技術等によるイノベーション>

### ○ 電子防災情報システムの構築及びTEC-FORCEの活動体制の強化 【再掲】

[61 億円（皆増）]

南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害を想定し、基盤地図情報や航空レーザ測量による3次元の精密標高データ等の基本情報を事前に整備するとともに、災害発生直後から刻々と変化するリアルタイムの情報を1枚の電子地図上に重ね合わせて分析、共有できる電子防災情報システムを構築することにより、災害発生時の迅速な応急活動の強化・充実を図る。

また、この電子防災情報システムと併せて、防災センターの機能・機材を充実させるとともに、TEC-FORCEの装備品の充実等による活動体制の強化を図る。

## ○ 次世代インフラマネジメントシステムの構築

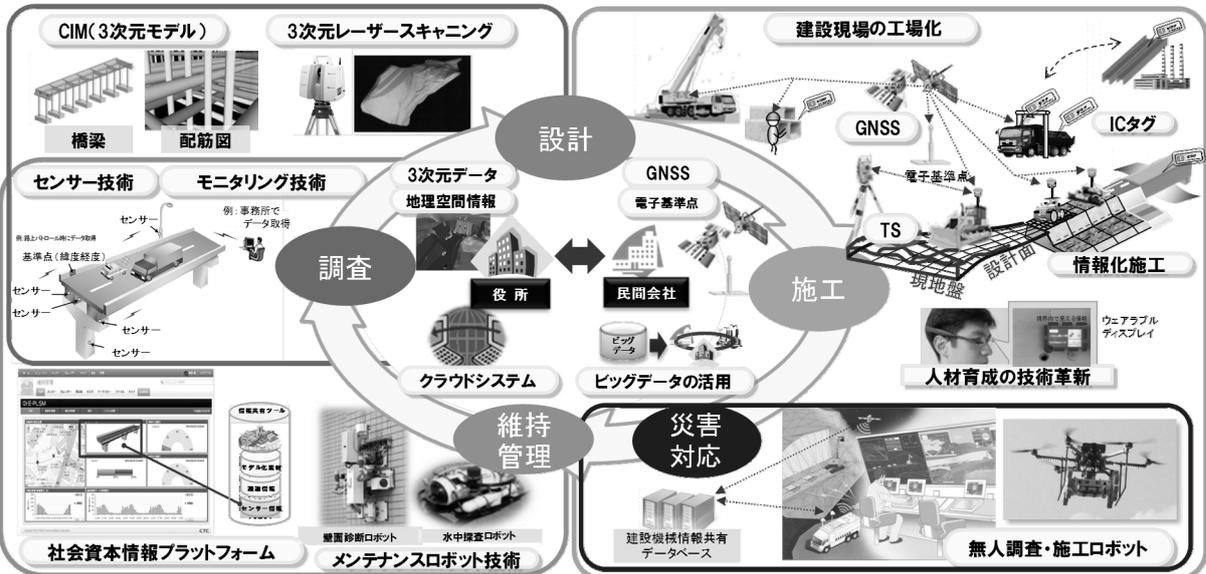
【一部再掲】[30 億円 (1.20)]

国民の生活、経済活動の基礎である社会インフラについて、3次元データ、センサーやロボット等の次世代技術を活用しつつ、さらなるイノベーションをも誘発させることで、コスト縮減、インフラの維持管理の高度化等を図り、効率化・最適化され、安全・安心への信頼性が高く、迅速な災害対応も可能な、進化していく次世代インフラマネジメントシステムの構築を推進する。

- ・ 3次元モデルを活用した新たな建設生産システム「CIM (Construction Information Modeling)」について、試行事業及びモデルの構築を推進する。
- ・ 社会インフラの現場ニーズに基づき、国内外の異分野も含めた技術シーズを踏まえ、「維持管理、災害調査、災害応急復旧」の3つの重要な場面におけるロボットについて、現場での検証を通じ、開発・導入を推進する。
- ・ 社会資本の維持管理情報プラットフォーム運用の基盤となる電子地図（電子国土基本図）を公物管理者と協力して常に最新にし提供するとともに、情報化施工等に寄与する電子基準点の次世代GNSS（全球測位衛星システム）対応等を進め、地理空間情報の高度化を図る。

### 次世代技術を活用したインフラマネジメントシステムの導入・推進によるイノベーション

社会インフラのライフサイクル全般（調査、設計、施工、維持管理）に渡って3次元データの蓄積・管理を推進し、これらデータを基盤として、センサーやロボットなどのデバイス技術、非破壊検査技術や測位・観測技術、データ活用技術などの有機的なつながり、密な連携活用を進め、併せて技術革新を促すことにより、コスト縮減、インフラの維持管理の高度化等を図り、効率化・最適化され、安全・安心への信頼性が高く、さらに迅速な災害対応も可能な次世代インフラマネジメントシステムの構築を推進する。



新たな産業・民間ビジネスへのイノベーション

# <地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援>

## ○ 地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

[12,227億円（1.17）]

国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保に資する事業に特化した防災・安全交付金により、インフラや住宅・建築物の耐震化、密集市街地の防災性の向上、堤防・岸壁の点検・緊急対策、避難地や防災拠点等となる都市公園の整備など南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する総合的な事前防災・減災対策、総点検を踏まえたインフラ長寿命化計画の推進など総合的な老朽化対策、歩行空間の確保など通学路における交通安全対策等について、地域における総合的な取組を集中的に支援する。

今後発生すると想定されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、メンテナンスを総合的に実施する。

■人家や交通網、災害時要援護者関連施設等を保全する土砂災害対策

砂防壁 地すべり防止施設

■迅速かつ円滑な避難施設、避難路等の整備

津波避難施設

■ダム の長寿命化計画の策定及びそれに基づく設備等の改良

ダム ゲート設備

■港湾の地震・津波対策、風水害対策  
■港湾施設の効率的かつ戦略的な更新等

防波堤 岸壁の更新

■橋梁・トンネル等の耐震補強・補修の実施

橋脚の耐震補強 トンネルの補修

■防災拠点となる都市公園の整備

都市公園の整備

■宅地における地震被害防止対策の推進

滑動陥没防止工事

■海岸堤防の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化

天端設置工の補強 除根土留の補強  
陸側堤防部の強化 粘り強い海岸堤防 水門の自動化

■内水氾濫が発生した地域における下水道整備

雨水貯留管 ポンプ場

■河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策  
■頻発する局地的な大雨（ゲリラ豪雨）への対応

河川堤防 地下河川

今後発生すると想定されている南海トラフ巨大地震・首都直下地震等による被害を防止するため、住宅・建築物等の耐震化や避難路の整備、老朽建築物の建替え等による密集市街地の防災性の向上を図るとともに、避難地等となる都市公園の整備等の取組を総合的に実施する。

面整備事業による密集市街地の整備改善

避難路沿道建築物の不燃化

円滑な避難路等の整備

老朽建築物の建替え・除却

(効果促進事業)  
・地域住民主導の避難訓練の実施支援  
・地域住民による防災マップの作成支援

住宅・建築物の耐震化  
避難路沿道等の住宅・建築物の耐震化の促進

○耐震改修イメージ

＜戸建住宅＞  
部材による補強  
構造用金具による補強  
部材の交換等

＜建築物＞  
鉄骨プレースによる補強

下水道の耐震化等

重要な幹線等の耐震化  
・処理場と防災拠点等をつなぐ下水道管渠の耐震化  
・緊急輸送道路下の下水道管渠の耐震化 等

管渠の耐力を向上させるための補強工事

防漏剤（鉛ペースト）と管の接続部の密封化

避難地等となる都市公園の整備

緊急輸送道路等における無電柱化の推進

密閉活動に支援 無電柱化

エレベーターの安全確保

既設エレベーターの防災対策改修の支援  
※P波感知型地震時管制運転装置の設置、主要機器の耐震補強措置、戸間走行保護装置の設置

・避難所、劇場等の天井の耐震化  
・公営住宅の耐震化

## **(2) 公共交通等の安全・安心の確保**

### **○ 高速ツアーバス事故等を受けた安全対策の強化**

[2 億円 (2.11)]

- ・ 社会的影響の大きな事業用自動車の重大事故について、警察庁と協力し、新たに「事業用自動車事故調査委員会」を設置し、事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析と再発防止策の提言を行わせる。
- ・ 安全・安心な自動車社会を構築するため、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づき、自動車運送事業者等に対する監査体制を強化する。
- ・ 公共交通の一層の安全を確保するため、運輸安全マネジメント制度について、全貸切バス事業者等へ実施の義務付けを拡大するなど、充実強化を図る。
- ・ 重大な公共交通事故発生時における被害者等支援の取組を事業者に促していくなど、被害者等支援の充実を図る。

### **○ 航空の安全対策の強化**

[4 億円 (1.32)]

- ・ 最近の航空機において進展している新技術等に適切に対応するため、航空機の運航安全に関するリスクを的確に把握・管理し、これに基づき、航空機の検査、航空会社の整備・運航に関する監視・監督等を実施することにより、重大トラブルを未然防止する。
- ・ 国産旅客機の開発に対応するため、製造国政府としての安全性審査手法の確立を図り、適切に審査を実施する。
- ・ 航空会社等（プロバイダ）に対する従来の法令遵守の安全監督に加えて、安全情報をより幅広く収集・分析するとともに、プロバイダが設定する安全性の数値目標の達成状況等に基づいた新たな安全監督等を実施する。

### **○ 海上交通、鉄道の安全対策の強化**

[4 億円 (10.26)]

- ・ 近年の急速な大型化が要因と思われるコンテナ船の折損・損壊事故発生を受けて、現行安全基準の問題箇所を特定し、その原因分析を踏まえて新たな基準の策定・国際基準化を図る。
- ・ 鉄道の車両に起因する事故等の発生を踏まえ、再発防止にとどまらず、未然に防止するための調査等を行い、安全・安定輸送の取組を強化するとともに、特に踏切事故について、運輸安全委員会の調査機能を拡充する。

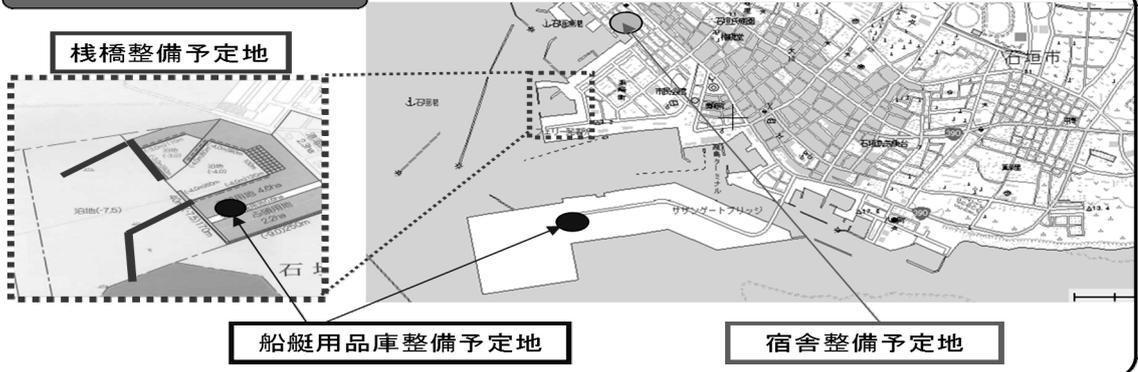
### (3) 戦略的海上保安体制の構築

#### ○ 戦略的海上保安体制の構築

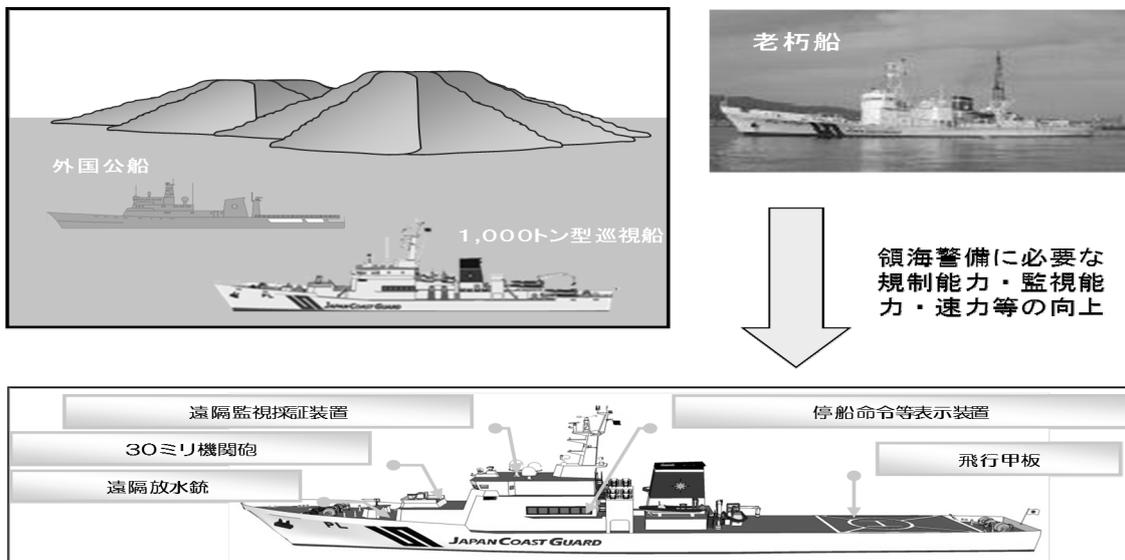
[459 億円 (1.29)]

- ・ 尖閣諸島周辺海域における領海警備に万全を期すため、大型巡視船 14 隻相当による専従体制の確立に向けた、大型巡視船の増強等、要員の確保と養成、棧橋や宿舎など必要な施設の整備・確保を通じた石垣港の拠点機能の強化を着実に推進する。
- ・ 尖閣諸島周辺海域の更なる情勢の変化に的確に対応するため、監視能力、制圧能力等を備えた巡視船を新規に整備することにより、既存勢力の対応力強化を図り、領海警備に万全を期す。
- ・ 領海警備にあたっての運用司令機能強化のため、本庁・本部及び巡視船艇の間で情報共有と迅速な情報伝達をよりの確に実施するための基盤を整備する。
- ・ 海上保安庁が保有する領海警備情報等の機密性が高い情報の管理を強化するため、業務用に常用する情報システムをクローズ系システムとして整備する。

#### 石垣港の拠点機能強化



#### 既存勢力の対応力強化



### Ⅲ. 経済・地域の活性化

グローバル化の進展の中で、我が国がプレゼンスを向上させ、国民が強い日本、強い経済を実感できるよう、民間投資を喚起するインフラや国際競争力の強化に必要な基盤・環境の整備、海洋資源の開発、インフラシステムの輸出等を推進する。

また、我が国は、かつて経験したことのない人口減少・高齢社会に突入するとともに、エネルギー問題への対応を迫られている。こうした中において生活の向上とそれによる内需拡大、エネルギー等の持続可能性確保を図るため、時代の変化に対応・先取りした戦略的な取組を進める。

訪日外国人旅行者数 2,000 万人の高みを目指し、ビザの要件緩和やオープンスカイ政策等と連携した戦略的な訪日プロモーションを実施するとともに、プロモーション事業の対象地域拡大を図るほか、社会資本整備と一体となった観光振興の取組などを政府全体で総力を挙げて推進し、観光立国の実現を図る。

## (1) 国際競争力の強化等

### <都市の国際競争力強化・人流の円滑化>

#### ○ 大都市の国際競争力の強化のためのビジネス・生活環境整備

[106 億円 (1.27)]

- ・ 我が国都市の国際的な求心力を高めるため、国際会議用設備の整備、外国語に対応する生活支援施設（医療・教育施設）等の情報発信機能の充実などを図るとともに、官民共同での我が国都市へのオフィス立地・居住のメリット等に関するシティセールスを行う。
- ・ 都市の国際競争力を強化するため、我が国の経済の中心を担う拠点地区において、エネルギーの面的利用により、平常時の環境性能と災害時のエネルギーの自立性等防災機能をあわせて向上させる業務継続街区（BCD:Business Continuity District）の整備を推進する。
- ・ 国際的な経済活動の拠点を形成する上で課題となっている一部地域における交通アクセスの向上を図るため、新駅、自由通路等の整備など、民間資金等を活用した交通インフラの整備を強力に推進する。



#### ○ I T S 技術を活用した円滑、安全・安心な道路交通の実現への取組

[1 億円 (皆増)]

高速道路上の自動運転を実現するオートパイロットシステムの実現に向けた検討や、I T S スポット等からのプローブ情報の活用により、環状道路の利用が促進される料金体系の構築や特殊車両許可手続きの改善等の検討を進める。

## ○ 首都圏空港の機能強化

[147 億円 (1.19)]

首都圏空港については、年間発着枠の75万回化を着実に推進するとともに、羽田空港における際内乗継機能や成田空港における新たなニーズ(ローコストキャリア(LCC))への対応の強化を図る等、首都圏空港の機能強化に必要な事業を実施する。

- ・ 首都圏空港における更なる機能強化に向けて具体的な方策の検討を進める。
- ・ 羽田空港においては、24時間国際拠点空港化を推進し、深夜早朝時間帯の長距離国際線の輸送能力増強に必要なC滑走路延伸、夜間駐機場の拡充に必要なエプロン、国際・国内の乗継ぎの利便性向上に必要なトンネルの整備等必要なインフラの整備や耐震化を重点的に実施する。
- ・ 成田空港においては、旺盛な就航が見込まれるLCCに対応するため、LCC専用ターミナル(CIQ施設)の整備を実施する。
- ・ 都心と首都圏空港とのアクセスを改善し、東京都心の立地競争力を強化することにより、グローバル企業の誘致を促進し、我が国経済の活性化を図るため、都心と首都圏空港とを直結し、短時間かつ乗換なしでの移動を可能とする「都心直結線」について、整備に向けた検討を進める。

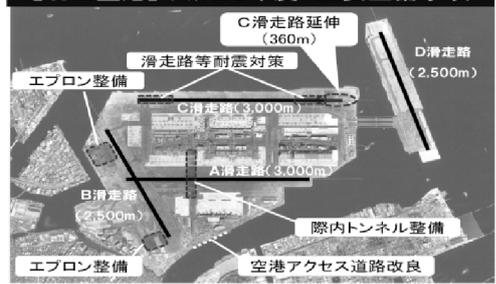
首都圏空港(羽田・成田)の発着枠の増加について

	羽田空港(うち国際線)	成田空港	首都圏空港全体
H22.10月まで (羽田D滑走路供用前)	30.3万回	22万回	52.3万回
H25.3.30まで	39万回(6万回)	25万回	64万回
現在 (H25.3.31以降)	41万回(6万回)	27万回	68万回
以降、首都圏空港を含めたオープンスカイを実施			
最終形 (羽田:H25年度末 成田:H26年度中)	44.7万回 (9万回)	30万回	74.7万回

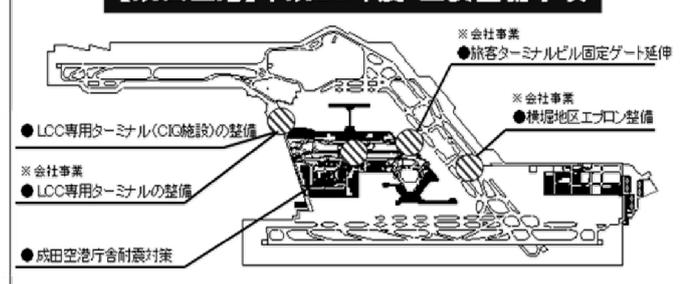


\*1. いずれも年間当たりの回数。\*2. 回数のカウントは、1着陸で1回、1着陸で1回のため、1起着陸で2回。  
\*3. 羽田空港の発着枠数の中には、深夜早朝の国際チャーター便等の運航に使われる枠数も含まれる。

【羽田空港】平成26年度 主要整備事項



【成田空港】平成26年度 主要整備事項



## ○ 整備新幹線の着実な整備

[822 億円 (1.17)]

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

## ＜強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築＞

### ○ 総合的な物流施策の推進

[1 億円 (皆増)]

- ・ 物流業務の改善を荷主と物流事業者が一体となって推進できるよう、双方にとって必要な物流効率化のための指標（物流KPI）を設定し可視化することにより、健全な効率化を通じた物流産業の発展を促す。
- ・ 日中韓三国間の円滑な物流の実現等に向け、日中韓物流大臣会合を開催し、課題の解決と協力を推進するとともに、日中韓で進めている北東アジア物流情報サービスネットワーク（NEAL-NET）のASEAN諸国等への展開等の検討を行い、効率的で円滑な物流のための基盤整備を図る。
- ・ 成長著しい電子商取引分野において、中小物流事業者・荷主等が共通して活用可能なガイドラインを策定するとともに、共通プラットフォームの構築を検討し、中小物流事業者の電子商取引分野への進出を促す。

### ○ 効率的な物流ネットワークの強化

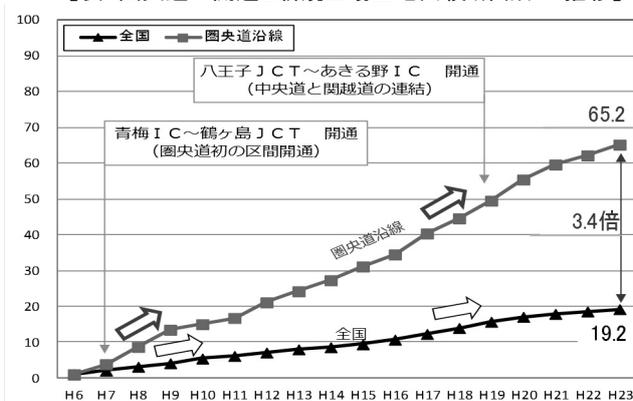
[2,037 億円 (1.34)]

- ・ 迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、三大都市圏環状道路や空港・港湾等へのアクセス道路等を切れ目のないネットワークとして重点的に整備する。
- ・ このような根幹的な道路網を中心に、改正道路法に基づく「大型車両の通行を誘導すべき道路」に指定し、当該道路を通行する大型車両の通行許可手続を迅速化するとともに、通行支障区間を計画的に解消する。

【図 首都圏3環状道路の整備状況】



【表 圏央道の開通と新規工場立地面積(累計)の推移】



出典：「工場立地動向調査」（経済産業省）より作成

※平成6年を1.0とした場合の新規工場立地面積(累積)の推移

## ○ 港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）

[536 億円（1.34）]

コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大を図る。

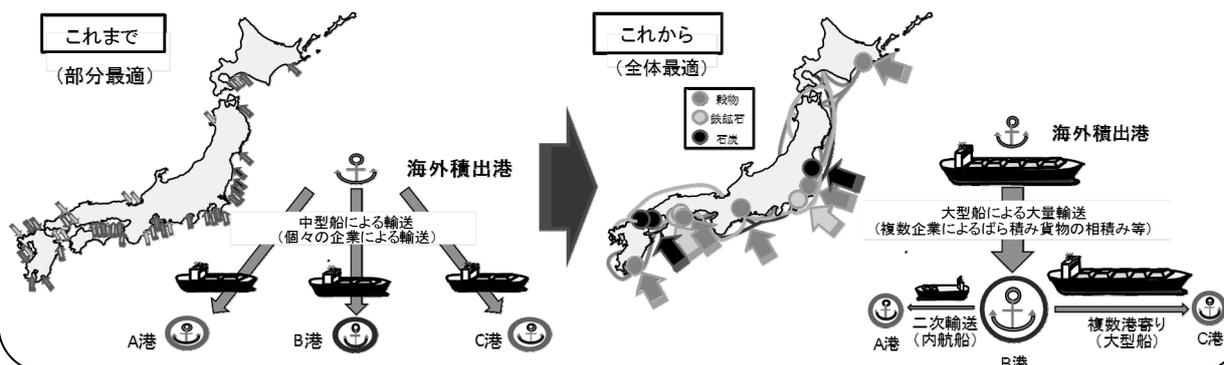
国際コンテナ戦略港湾への「集貨」	国際コンテナ戦略港湾等背後への産業集積による「創貨」	国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」
 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 港湾運営会社に対する集貨支援制度の創設</li> <li>○ 国際コンテナ戦略港湾における積替機能の強化</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際コンテナ戦略港湾等背後に港湾物流の高度化を促進する地域を指定し、特例措置創設</li> <li>○ 国際コンテナ戦略港湾等背後に立地する老朽化した物流施設の再編・高度化支援</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンテナ船の大型化、取扱貨物量の増大等への対応</li> <li>○ 国際コンテナ戦略港湾のコスト削減</li> <li>○ 国際コンテナ戦略港湾の利便性の向上</li> <li>○ 港湾運営会社に対する国の出資など出資構成の見直し</li> </ul>

## ○ 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成

[43 億円（1.08）]

資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に資する大型船に対応した港湾機能の拠点的確保や企業間連携の促進等により、国全体として安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を図る。

企業間連携による大型船を活用した効率的な海上輸送網の形成（イメージ）



## <競争力強化のための社会資本の総合的整備>

### ○ 競争力強化のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）

[10,558億円（1.17）]

都市・地域の立地競争力の強化を図る観点から、社会資本整備総合交付金により、ICアクセス道路や物流拠点と連絡するコンテナターミナル周辺の道路の整備等を通じた物流ネットワークの強化など民間投資を喚起し、都市・地域の競争力を強化する成長基盤の整備等について、総合的な取組を重点的に支援する。



## <民間投資の促進>

### ○ PPP/PFIの推進

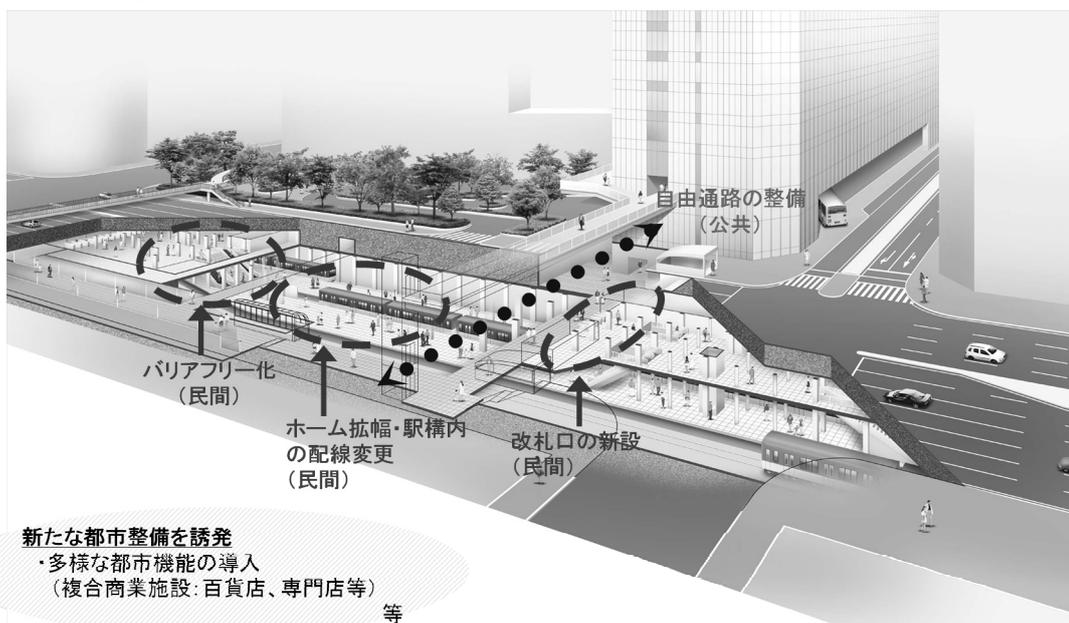
[26億円 (1.98)]

- ・ PPP/PFIの推進に係る運用上の課題等の調査、先導的な案件形成等に係る支援を行うとともに、地方公共団体に助言や業務支援を行う専門家等の人材基盤並びに公共施設の資産評価やリスク分析のための情報基盤の整備を新たに支援することにより、PPP/PFIによる民間の知恵・資金等の積極的な活用を推進する。
- ・ 地方公共団体が行う基盤整備において、官民が連携し、民間の投資や活動と一体的に実施することにより、地域の活性化に加え、地域の防災力を向上させるものについての事業化検討経費を支援する。
- ・ 下水道事業について、民間の創意工夫や新技術等により、トータルコスト縮減や技術的優位による国際競争力の強化を図るため、PPP/PFIを導入するプロジェクトを支援する。
- ・ 公営住宅整備における民間活力導入(買取・借上等)の取組に対して支援する。
- ・ 航空系事業と非航空系事業の経営一体化、PFI法の公共施設等運営権制度を活用した空港運営の民間委託等により国管理空港の経営改革を推進する。
- ・ PPPを活用した首都高速の再生について検討を進めるとともに、地方道路公社の有料道路事業における公共施設等運営権制度の活用を推進する。

#### (PPP/PFIのイメージ)

##### ・ 交通結節点整備と再開発

自由通路等の公共施設整備と改札口新設等の民間の駅施設改良を一体的に実施し、駅周辺の活性化を推進。



## <海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進>

### ○ 海洋資源等の開発・利用の推進、海洋フロンティアを支える環境整備 [170億円(1.23)]

- ・ 我が国海洋産業による海洋資源開発分野における世界市場の獲得、また、我が国海洋産業の国際競争力の強化のため、大水深海域等における海洋資源開発関連技術の開発や海洋資源開発プロジェクトへの進出等を支援する。
- ・ シェールガス革命や水素需要拡大に対応するため、新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立を図る。
- ・ 日本周辺の海洋エネルギー（波力、潮流等）の豊富なポテンシャルを踏まえ、海洋エネルギーの活用を促進するために浮体式等発電施設の安全・環境対策を図る。
- ・ 本土から遠隔の地にある南鳥島、沖ノ鳥島において、海洋資源の開発・利用など排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動拠点として、船舶の係留、停泊、荷捌き等が可能となる特定離島港湾施設の整備を行う。
- ・ 我が国の国土面積を上回る約40万km<sup>2</sup>の排他的経済水域の基礎となる沖ノ鳥島の保全を図るため、衛星通信設備の更新を行うとともに、サンゴ礁地形保全のための施設やサンゴの生息・成育環境の調査・検討を行う。
- ・ 海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について自律型潜水調査機器（AUV）等による海洋調査等を推進する。

#### 海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大



#### 海洋開発を支える環境整備

遠隔離島における活動拠点の整備



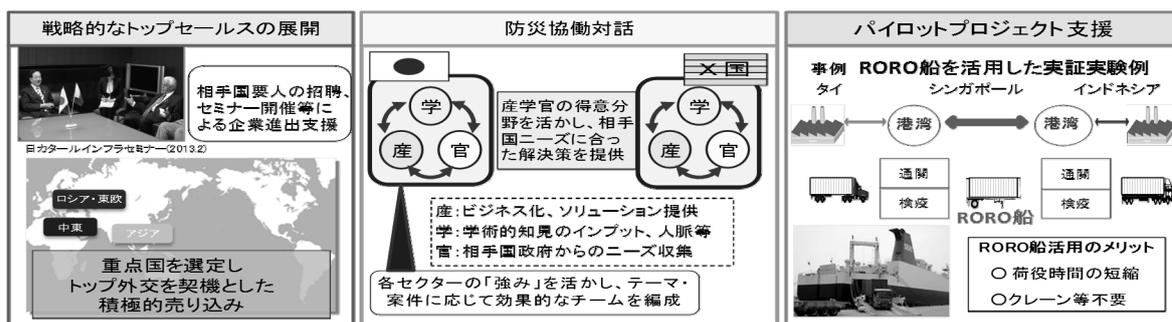
## <国際展開戦略>

### ○ インフラシステム輸出等の推進

[23 億円 (1.41)]

鉄道システム、道路や水インフラ、港湾、海洋インフラ・船舶、環境共生型都市開発、防災、航空インフラ、物流システム、都市交通システム等インフラシステムの輸出を強力に推進するため、トップセールス等ハイレベル協議や相手国要人の招聘、セミナーの開催等を推進するとともに、プロジェクト構想段階からの案件発掘・形成、コンソーシアム形成等を官民連携により推進する。特に長期間を要するプロジェクトについては、継続的な協議を通じて相手国のニーズを的確に踏まえつつ、我が国の技術を活かせる案件形成に向けた取組を強化する。

- ・ 日本の技術・規格、制度等の国際標準化（規格化）や相手国におけるデファクト・スタンダード獲得など、ソフトインフラについても取組を強化する。
- ・ 交通インフラ・サービスのプロジェクト形成と我が国企業の受注機会を増大させるため、我が国の交通インフラ・サービスを相手国において試験導入し、制度面を含む課題抽出、政府間協議等を通じた改善提案やビジネスモデルの確立を図るパイロットプロジェクト支援を行う。
- ・ 防災の内部目的化や防災インフラ整備を促進する「防災の主流化」の推進や、我が国の防災に関する優れた技術や知見を活かした「防災協働対話」の展開により、新興国等の防災機能の向上に寄与するとともに、我が国の防災技術の海外展開を推進する。
- ・ 我が国建設・不動産の海外展開を促進するため、「川上」の情報収集・提供能力の強化、多様な企業が連携したタイムリーな売り込み、中堅・中小企業支援、建設・不動産分野の法制度整備支援、海外市場に対応できる人材育成等を実施する。
- ・ 世界的な水問題の解決に貢献するとともに、国際社会における我が国のプレゼンスの向上及び水ビジネスの国際展開を支援するため、水に関する国際会議における議論の主導及び二国間協議等を実施する。
- ・ 世界的に優位性を有する我が国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。
- ・ 道路プロジェクトの積極的な発掘、海外でのモデル事業の実施、既に特定の国で実用化された我が国の技術等の他国への普及促進を支援するとともに、道路技術の国際化を推進する。



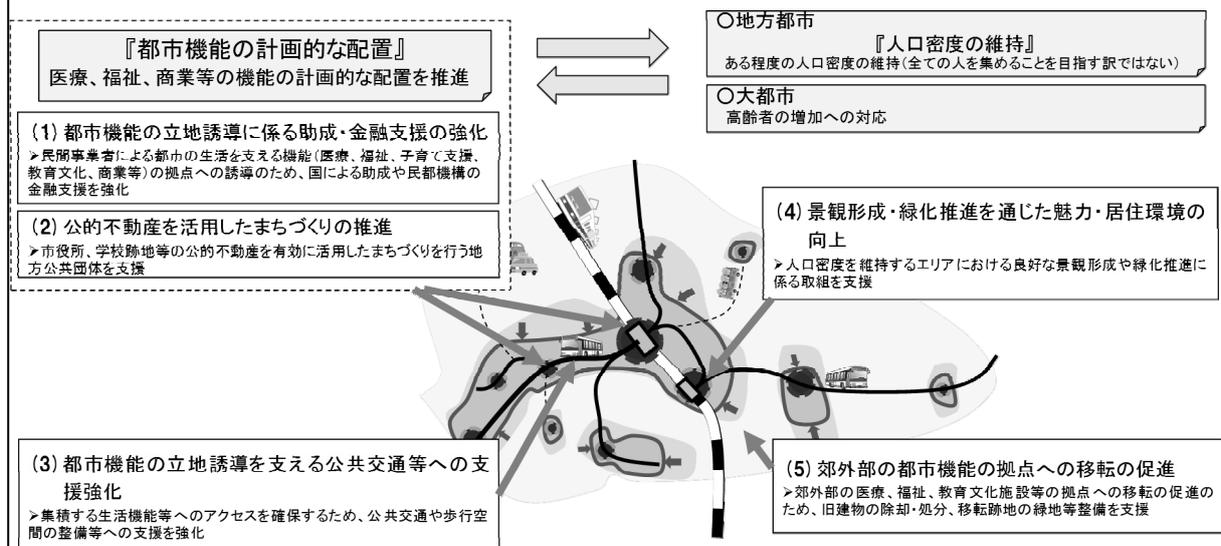
## (2) 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

### <まちの活力の維持・増進（都市の再興）>

#### ○ 民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等

[53億円 (8.19)]

- ・ 今後の人口減少・高齢社会の進展に対応した都市の再興の実現に向け、地方都市においては一定エリアでの人口密度を維持し、大都市においては高齢者の増加に対応し、都市機能（医療・福祉・商業等）の計画的な配置を促進するため、まちの拠点において都市機能を整備する民間事業者に対する支援等を新たに実施する。
- ・ 公的不動産（PRE：Public Real Estate）を活用したまちづくりを実践しようとする地方公共団体と協力して実証的な調査を行い、コンパクトシティの実現に向けて市役所・学校跡地等の公的不動産の有効活用を推進する。
- ・ 都市構造の再構築を進める都市において、経済活動や生活上の拠点への交通アクセスを高めるため、交通インフラの整備に対して重点的な支援を実施するとともに、公共交通の利用環境の充実と合わせた歩行空間の整備等に対する支援の充実を図る。
- ・ 居住を誘導するエリアにおいて、景観・歴史資源となる建造物の改修等を含めた景観・歴史的風致形成を通じてまちの魅力を高める取組に対する総合的な支援等を新たに実施する。
- ・ まちの拠点への都市機能の立地誘導に向け、都市機能等を誘導する計画の作成や、専修学校等の教育文化施設等を新たに助成対象とし、移転した旧建物の除却・処分、移転跡地の緑地等整備等への支援を強化する。



## <人口減少・高齢社会、エネルギー問題等に対応するまち・地域づくり>

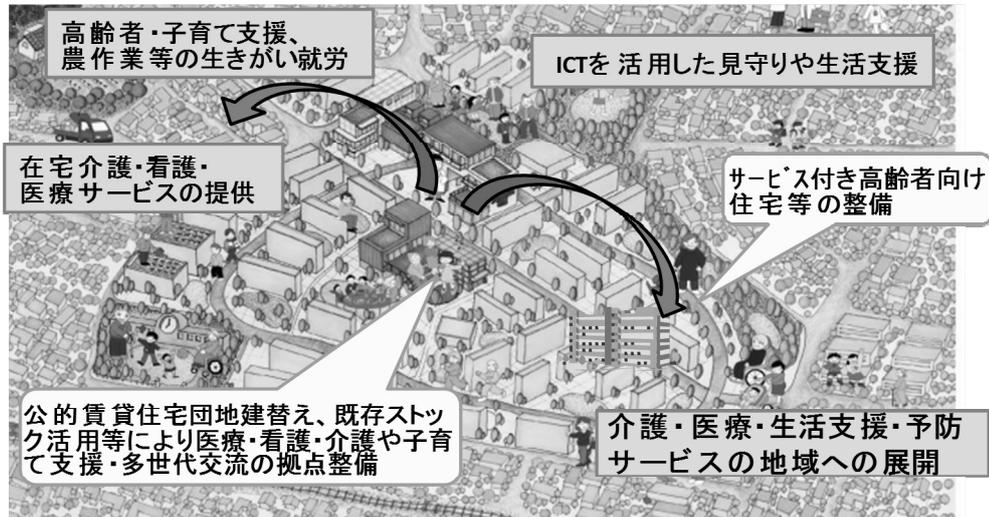
### ○ スマートウェルネス住宅・シティの実現に向けた支援

[789億円 (1.46)]

高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世代が交流し、安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現に向けた取組を推進する。

- ・ 「スマートウェルネス住宅等推進事業」により、サービス付き高齢者向け住宅の整備や、公的賃貸住宅団地等における併設施設の整備、ICTを活用した見守りや生活支援など高齢者等の居住の安定確保・健康維持増進に係る先導的な住まいづくりの取組を支援する。
- ・ 公的賃貸住宅団地等の建替えを契機とした福祉拠点化や公的不動産を有効活用したまちづくりを推進する。
- ・ 住宅・建築物の省エネルギー化を推進するため、先導的な省CO<sub>2</sub>技術を導入する住宅・建築物のリーディングプロジェクトや、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組、民間等が行う省エネルギー改修等に対して支援を行う。

### <スマートウェルネス住宅・シティの実現>



## ○ 超小型モビリティの導入促進

[4 億円 (2.07)]

交通の省エネルギー化とともに、高齢者を含むあらゆる世代に新たな地域の手軽な足を提供し、生活・移動の質の向上をもたらす超小型モビリティの普及に向け、成功事例の創出等を行うため、地方公共団体等によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組を重点的に支援する。

## ○ 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進

[6 億円 (2.23)]

環境性能が特に優れた電気自動車の普及を効果的に加速し、低炭素まちづくり、地域交通事業のグリーン化、地域防災への活用等を推進する観点から、地域や自動車運送事業者による電気自動車（バス、タクシー及びトラック）の集中的導入等について他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を重点的に支援する。



## ＜公共交通の活性化＞

### ○ 公共交通の充実（新たな制度的枠組みの構築、ホームドアの整備促進等）

[388 億円（1.14）]

- ・ 地域の関係者間の適切な役割分担と合意の下で地域公共交通の充実を図るための新たな制度的枠組みを構築する（地域公共交通活性化・再生法の見直し）。
- ・ 地域の特性に応じた生活交通の確保維持、快適で安全な公共交通の構築、公共交通の充実を図るための計画策定等の地域の多様な関係者の連携による取組を支援する。
- ・ 鉄道駅について、エレベーターによる段差の解消等のバリアフリー化を推進するほか、旅客の接触転落事故等に対応するため、ホームドアの整備を促進するとともに、整備促進等に資する技術開発を推進する。
- ・ 地方航空ネットワークの安定的な確保を図るため、地域主体で路線維持に向けて実施する取組のうちモデル的な取組を支援するほか、離島航空路線に就航する航空機購入費補助等、地方航空路線の維持・充実の取組を総合的に支援する。

#### 地域の特性に応じた生活交通の確保維持

- ・ 過疎地域等における幹線バス、デマンドタクシー等の運行
- ・ 離島航路・航空路の運航
- ・ バス車両の更新等



#### 快適で安全な公共交通の構築

- ・ 鉄道駅におけるホームドア・エレベーターの整備、ノンステップバスの導入等
- ・ LRT・BRTの整備、ICカードの導入・活用等
- ・ 地域鉄道の安全性向上に資する設備の整備等



#### 公共交通の充実を図るための計画策定等の後押し

- ・ 地域の関係者間の適切な役割分担と合意の下で地域公共交通の充実を図るための新たな計画の策定に資する調査等
- ・ バスからデマンドタクシーへの転換等の生活交通の確保等に係る地域の合意形成に資する調査
- ・ 公共交通マップの作成等を通じた地域ぐるみでの利用促進

#### 地域公共交通の充実を図るための新たな制度的枠組みの構築（地域公共交通活性化・再生法の見直し）

- (1) 官民の連携による地域交通網の再編等に係る交通計画の策定と合意形成を促進
- (2) 計画の実現力を高めるための措置（関係法令の特例等）
- (3) 安全かつ効率的な輸送サービスを確保するための措置



#### 期待される効果

- 高齢者・生徒をはじめとする地域住民の移手段の確保
- 地域経済・社会の活性化、コンパクトシティの実現等

#### 《参考》 鉄道駅のバリアフリー化、ホームドアの整備状況について

##### 【段差解消】

- ・ 平成32年度末までに1日当たり平均利用者数3,000人以上の全ての駅をバリアフリー化（平成23年度末の段差解消率81%）



【エレベーターの整備例】

##### 【ホームドア】

- ・ 平成24年度末までに全国で564駅にホームドアを整備済
- ・ 車両扉位置の相違等のホームドア整備の課題に対応可能な、新たなタイプのホームドアの技術開発を推進中



【ホームドアの整備例】



【ホームドアの技術開発例】

## ○ 鉄道による地域活性化

[136 億円 (1.08)]

- ・ 公共交通の利用促進を通じた、都市・地域構造の低炭素化及び都市の発展、競争力の強化を図るため、既存の都市鉄道ネットワークを有効活用しながら、投資効果の高い大都市圏における連絡線の整備や相互直通化、地下鉄の新線建設、鉄道駅を中心とした交通ターミナル機能の向上等を推進する。
- ・ 新幹線と在来線の直通運転を実現し、新幹線の高速化効果を他の地域にもたらしうことが可能な軌間可変電車（フリーゲージトレイン）について、実用化に向けた技術開発を促進するため、九州新幹線、新八代接続線（軌間変換）、鹿児島本線（在来線）を繰り返し走行する3モード耐久走行試験等を行う。

黒部市公共交通戦略推進協議会の協議を経て策定された総合連携計画に基づき、平成26年度末の北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅開業に合わせて、黒部市中心部や観光地とのアクセス拠点となる富山地方鉄道本線の新駅を設置。



## ○ 空港の抜本的な能力向上

[300 億円 (2.31)]

発着回数の増加に伴い処理能力の限界に近づきつつある那覇空港において、滑走路増設事業を引き続き実施する（平成26年度以降については、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保）。

## <条件不利地域等の支援>

### ○ 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援

[65億円 (2.15)]

- ・ 離島活性化交付金について、定住を促進するための離島戦略産品の海上輸送費支援の対象品目の拡大や、安全・安心向上のための既存施設（廃校舎など）の防災施設への改修事業の補助対象への追加を行う。
- ・ 平成25年度末に期限を迎える奄美群島振興開発特別措置法の延長・改正において、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しする交付金を創設する。
- ・ 平成25年度末に期限を迎える小笠原諸島振興開発特別措置法の延長・改正に対応し、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応した浄水場の高台移転や防波堤の改良、交通アクセス確保のための港湾整備等を実施する。
- ・ 半島地域においては、半島に独特な地域資源の活用の高度化等を推進するとともに、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するため、効率的・効果的な地域除排雪体制の整備等を推進する。

### ○ 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

[4億円 (1.21)]

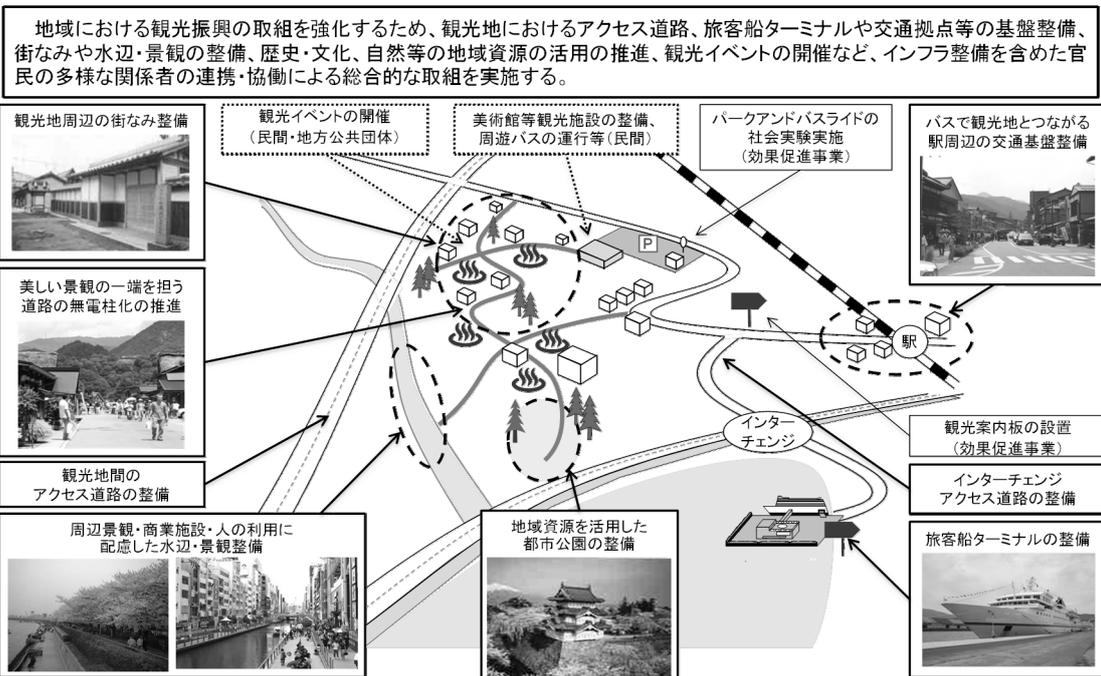
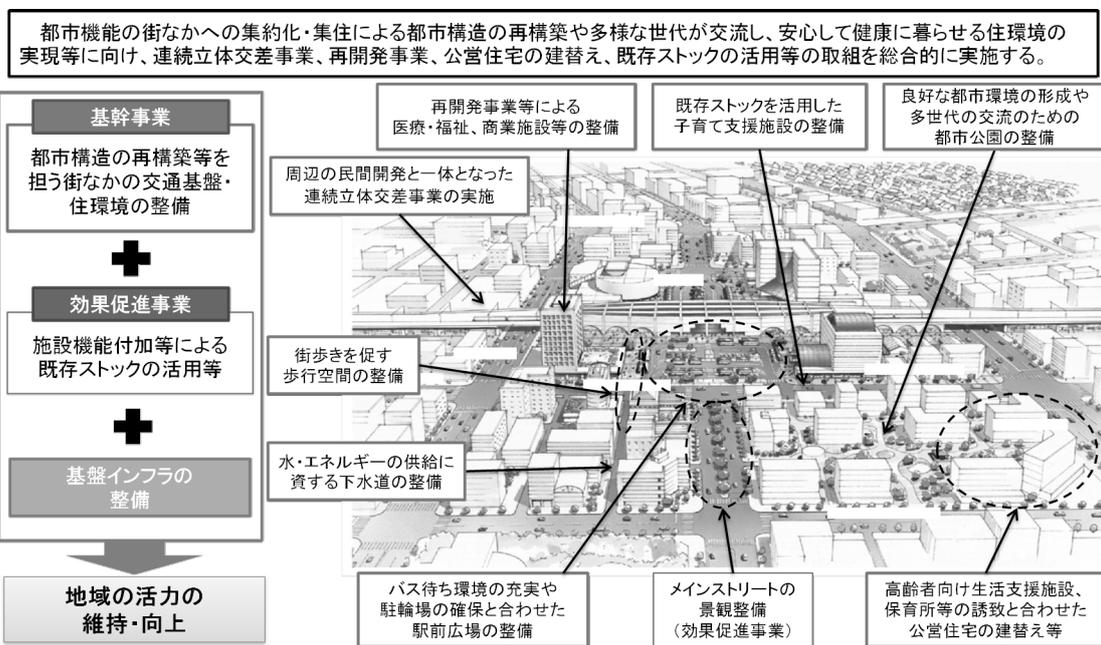
小学校区など複数の集落が集まる地域において、暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動を集めた「小さな拠点」づくりと、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を通じて、持続可能な集落づくりを図るため、関係省庁と連携しつつ、生活圏形成プログラム策定調査等を実施する。

## <地域の活力を支える社会資本の総合的整備>

### ○ 地域の活力を支える社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金） 【再掲】 [10,558 億円 (1.17)]

地域の活力の維持・向上を図る観点から、社会資本整備総合交付金により、以下の取組など、官民の多様な関係者が連携して行う、あるいは民間投資を喚起する総合的な取組を重点的に支援する。

- ・ 連続立体交差事業、再開発事業等を通じた交通基盤の整備・生活機能の立地支援など、都市機能の街なかへの集約化・集住による都市構造の再構築や多様な世代が交流し、安心して健康に暮らせる住環境の実現に向けた総合的な取組
- ・ 観光地における交通拠点等の基盤整備、水辺・景観の整備、地域資源の活用の推進など、地域における観光振興の取組の強化に資する総合的な取組



## <住宅・不動産市場の活性化、建設市場の環境整備>

### ○ 不動産市場の活性化のための環境整備

[6億円(6.27)]

- ・ 不動産取引に必要な情報を効率的に集約・管理し、消費者が求める情報を適時適切に提供できる不動産情報システムを構築するため、先進地域における実証実験等の検討を行うとともに、消費者への情報提供等に係る先進的取組への支援を実施することにより不動産取引における消費者への情報提供の充実を図り、不動産流通市場の透明性・効率性の向上を推進する。
- ・ 建築物の耐震化や老朽・低未利用不動産の再生への民間資金の導入を通じて地域経済の活性化や資産デフレからの脱却を図るため、不動産特定共同事業が都市部だけでなく地方部においても適切かつ円滑に実施されるよう、ガイドライン（実態に即した事業の手引き書）の作成、全国説明会の実施、パンフレットの作成等により、新制度の普及啓発を行うとともに、不動産特定共同事業者等に対する適切な監督を実施する。
- ・ また、不動産証券化手法を活用した不動産再生事業の核となる地域の人材を育成するため、全国各ブロックで相談窓口を設置し、関係者への研修等を実施するほか、支援モデル事業等を実施する。
- ・ ヘルスケアリートの活用に向け、リートの高齢者向け住宅等の取得・運用に関するガイドラインの整備・モデル事業の実施等を行うほか、地域の公益的施設や公的不動産（PRE）に係るリート活用方策の検討を行う。
- ・ 不動産市場の透明性・客観性を向上するため、国際基準等を踏まえた不動産の評価基準や不動産価格指数の整備を行う。
- ・ 人口減少、資産デフレからの脱却期待、大規模災害の発生懸念、我が国の国際競争力の回復等、土地をとりまく経済社会情勢の大きな変化により生じている政策課題に対応するため、新たな土地政策ビジョンの策定に向けた検討を行う。
- ・ 海外からの不動産投資を促進するため、外国投資家のニーズを踏まえた情報発信力の強化や様々な媒体を活用した日本のプレゼンスの拡大等の支援策を実施する。

## ○ 中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅市場活性化

[80 億円 (7.98)]

2020 年までに中古住宅流通・住宅リフォーム市場を 20 兆円まで倍増させることを目指し、長期優良化リフォームへの支援、住宅ストック活用のための市場環境の整備等を促進する。

- ・ 既存住宅の質の向上を図るため、リフォームした既存住宅を長期優良住宅等として評価する基準の整備と合わせ、住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組を支援する。
- ・ 住宅ストック活用のための市場環境整備を図るため、消費者に対する相談体制の整備や、今後空き家の増加が見込まれる郊外型住宅団地における既存住宅の流通・活用に向けた取組等を支援する。また、適切な建物評価手法の定着を図るため、中古住宅・リフォーム市場と金融の連携強化を図る。

## ○ 建設市場の環境整備等の推進

[6 億円 (2.24)]

- ・ 中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式の導入・活用を推進する。併せて直轄事業において、地域のインフラメンテナンス、災害対応等の的確な確保などとともに時代のニーズや事業の特性に応じた多様な入札契約方式の導入・活用について検討する。
- ・ 建設産業の担い手の確保・育成を図るため、適切な賃金水準の確保及び社会保険等への加入徹底による技能労働者の処遇改善に向けた取組を進めるとともに、地域の関係者の連携による教育訓練や若年入職促進施策等を推進する。
- ・ 社会資本の整備・維持管理や地域の防災・減災の担い手として重要な役割を果たしている地域の建設企業等の新事業展開等の経営上の課題又は施工管理等の技術的な課題の解決を支援するため、専門家によるアドバイスを実施するとともに、特にモデル性の高い案件については、重点的に支援を行う。

### (3) 観光立国の推進

#### ○ 訪日プロモーションの戦略的・重点的实施等

[72 億円 (1.26)]

- ・ 経済成長を背景に海外旅行需要が増大することが期待される東南アジア諸国について、ビザ要件の緩和措置を契機として集中プロモーションを実施する。
- ・ 来るべき訪日 2,000 万人時代を見据え、今後の送客拡大が期待できる新たな市場（欧州、ブラジル、トルコ等）において、日本の認知度向上の取組を戦略的に実施する。
- ・ 現地消費者に向けて直接情報発信をする市場を拡大し、従来の韓国、台湾、中国、米国、香港の 5 大市場に、シンガポール、タイ、マレーシアを追加する。
- ・ 日本の魅力をさらに高め、世界に発信するため、民間企業、関係省庁、地方公共団体等、多様な主体との連携強化により、訪日プロモーションを強化・拡大する。
- ・ 首都圏空港の発着枠拡大等を機会と捉え、欧州、東南アジア方面の新規路線開設・増便と連携して訪日プロモーションを展開する。
- ・ 新たな客層の訪日への関心喚起やリピーターの定着を目指して、全国各地の観光資源を最大限活用したプロモーションを実施する。
- ・ ムスリム旅行者の受入環境の整備、多言語対応の改善・強化等、良好な受入環境に係る情報発信を強化するとともに、バス、タクシー等の交通機関を利用した快適・円滑な移動環境の整備を強化する。

#### ○ 東南アジア横断集中プロモーション

訪日ビザ緩和を契機に、東南アジアに特化した大規模商談会開催等の集中プロモーションを実施

東南アジア主要 6 カ国の訪日成長率  
2012 年上半期 37 万人→2013 年上半期 52 万人  
約 4 割増と急成長中

#### ○ 訪日外国人旅行者数の大幅な増加が期待できる市場での事業展開

旅行先としての認知度向上に向けたプロモーションを開始

(テレビ CM には世界遺産富士山も活用)



#### ○ 現地消費者向け情報発信対象市場の拡大

##### 8 市場

韓国・台湾・中国・米国・香港の 5 大市場に、  
シンガポール・タイ・マレーシアを追加

##### 現地消費者向け事業

- 海外広告宣伝
- 海外メディア招請
- 旅行博出展

##### 重点 14 市場

韓国・台湾・中国・米国・香港・英・仏・独・豪・加・  
シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア

##### 現地旅行会社向け事業

- 海外旅行会社招請
- ツアー共同広告
- 旅行博出展・商談会等開催

#### ○ 航空会社・クルーズ会社等との連携強化

首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションの展開



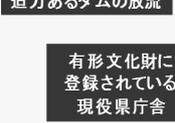
#### ○ 富裕層市場の本格的開拓

高級宿泊施設・自然・温泉・美食・文化体験など、全国各地の観光資源を最大限活用し、富裕層向け旅行博への出展や、富裕層市場動向等の国内へのフィードバックなどを実施

## ○ 社会資本整備と一体となった観光振興

- ・ 観光振興への社会資本等の利活用を推進するため、施設管理上の課題とその解決方策を整理するとともに、観光振興への利活用を念頭に置いた施設整備・管理のあり方について検討し、共通ガイドラインを策定する。
- ・ 地域の景観、歴史、文化及び観光という貴重な「資源」としての河川や水辺において、「賢い利用」・「民間活力の誘導」の観点から地域や民間企業の「知恵」を活かして、まちと水辺に風格と賑わいを創出するソーシャルデザインを推進する。
- ・ 外国人旅行者の多い地域等において、道路案内標識の英語表記を改善するとともに、道の駅における外国語表記の案内板の整備や、沿道の緑化、ビューポイントの整備等を推進する。
- ・ クルーズ船の我が国への寄港数増加や大型化に対応するため、旅客船ターミナルの整備に加え、外国クルーズ船社に対応するワンストップ窓口の周知を図る等、外航クルーズ船の日本寄港促進のためのハード・ソフト両面での環境整備を推進する。

### 我が国の観光の国際競争力強化のために社会資本等の活用を図る取組

<p>観光資源としての社会資本等の活用 (インフラツーリズム)</p>  <p>迫力あるダム放流</p>  <p>地下宮殿を思わせる 首都圏外郭放水路</p>  <p>有形文化財に登録されている 現役県庁舎</p>	<p>国際会議等への社会資本等の活用</p>   <p>横浜港大さん橋国際旅客船ターミナルでのレセプション開催</p>	<p>地域の観光面での魅力向上のための社会資本等の活用</p>  <p>親水的空間として整備された管理用通路</p>  <p>地域の観光PRに貢献した新幹線整備</p> <p>景観に配慮した外観のサイン</p>
--	---	---

### 未来に向けた水辺の3つのコンセプト

#### 水辺とまちのソーシャルデザインの推進

国、府、市の関係部局及び経済界、NPO、住民等で連携体制を構築し、歴史的・文化的資源を活かした水辺空間づくりや市民・企業の手で利用を促進  
→ ソーシャルデザインの推進

#### 水辺空間の賢い利用



・地域の歴史を踏まえながら、水辺とその周辺を統一のコンセプトで整備し、賑わい空間を創出  
→ エリアマネジメントの推進

#### 積極的な民間投資の誘導



・民間事業者が占有主体となり、河川敷地での商業利用等を行うことにより、民間のノウハウを活かした活力ある空間を創出

※ 別途、「○ 大都市の国際競争力の強化のためのビジネス・生活環境整備」、「○ 民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等」及び「○ 地域の活力を支える社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）」を通じて、観光振興を支援。

## ○ 観光資源のポテンシャルを活かした魅力ある観光地域づくりの支援

[11億円 (1.93)]

- ・ 観光を切り口とした地域の活性化を進めるため、地域の資源を活用した売れる旅行商品を開発するとともに、継続して観光地づくりに取り組む地域の担い手を育成し、自立的経営へ誘導することにより、観光地づくりをビジネスに繋げる取組を支援する。
- ・ 国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた滞在交流型観光の推進に向けた取組の支援等を行う。

※ 別途、「○地域の活力を支える社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）」を通じて、総合的に地域の観光振興を支援。

## ○ 国際会議等（MICE）の誘致・開催の促進

[5億円 (1.22)]

国際会議等（MICE）の誘致・開催は、経済波及効果創出、ビジネス機会等の創出、国・都市の競争力・ブランド力の向上につながることから、我が国のMICEの国際競争力を強化すべく、グローバルMICE戦略都市の競争力の強化、MICE開催地としての日本の魅力向上・確立、ユニークベニューの開発・利用促進等を通じた受入環境・体制の整備等に取り組む。

### ユニークベニュー(※)の開発・利用促進



#### （東京国立博物館におけるイベント開催の事例）

※歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

## 2. 行政事業レビューの反映

行政事業レビューの結果を、平成26年度の事業に的確に反映させる。

行政事業レビュー推進チームのもと、国土交通省が実施する事業（平成24年度分）のうち7事業について、外部有識者の協力を得て、公開プロセスを実施した。また、102事業については、外部有識者による点検を実施した。

公開プロセス等から導き出された「事業の点検・見直しの視点」を活用しながら、行政事業レビュー推進チームにおいて、国土交通省全ての事業（平成24年度分497、平成25年度新規事業67、事務的経費・人件費等は除く。）についてレビューを実施し、これらの結果は、概算要求に的確に反映した。

### ○公開プロセスの評価結果の概要（計7事業）

事業全体の抜本的改善	5
事業内容の改善	2
現状通り	なし

※ 「事業全体の抜本的改善」には、廃止も含まれる

※ 公開プロセスの結果と概算要求への反映状況は「関係資料」参照

### ○行政事業レビュー全体の評価結果の概要 （全497事業、公開プロセス含む）

	事業数	構成比
事業全体の抜本的改善	154	31.0%
事業内容の改善	299	60.2%
現状通り	44	8.9%

※ 「事業全体の抜本的改善」には、廃止も含まれる

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない

### ○行政事業レビューによる平成26年度予算概算要求への反映額

**▲142億円**

### 第3 公共事業予算の一括計上

#### ○ 北海道総合開発、離島振興、奄美群島振興開発の推進

北海道、離島及び奄美群島において、地域の総合開発等の推進を図るため、国土交通省においては、これらの地域に係る公共事業予算について、農林水産省関係等を含めて予算の一括計上を行っている。

(単位:百万円)

区分	平成26年度要求・要望額					
	北海道	倍率	離島	倍率	奄美	倍率
<b>国土交通省関係</b>						
一般公共事業	411,924	1.17	23,834	1.14	12,806	1.07
災害復旧等	12	1.03	-	-	-	-
公共事業関係計	411,936	1.17	23,834	1.14	12,806	1.07
<b>農林水産省関係</b>						
一般公共事業	140,731	1.26	23,922	1.06	10,715	1.02
災害復旧等	3	1.00	-	-	-	-
公共事業関係計	140,734	1.26	23,922	1.06	10,715	1.02
厚生労働省関係	3,368	1.17	1,101	1.17	612	1.17
環境省関係	1,767	1.58	1,438	0.90	79	0.90
<b>合 計</b>						
一般公共事業	557,790	1.19	50,295	1.09	24,212	1.05
災害復旧等	15	1.02	-	-	-	-
公共事業関係計	557,805	1.19	50,295	1.09	24,212	1.05

※1. 本表には、全国防災対策事業に係る経費を含まない。

2. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費(東日本大震災復興特別会計)に以下の計上がある。

	北海道	離島
復旧・復興	1,804百万円	3,428百万円
全国防災	674百万円	255百万円
計	2,478百万円	3,683百万円

## 第 4 平成 26 年度国土交通省関係予算概算要求総括表

### 1. 国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表

事 項	事 業 費			平成 26 年度 要 求 ・ 要 望 額 (C)
	平成 26 年度 要 求 ・ 要 望 額 (A)	前 年 度 算 額 (B)	対 前 年 度 倍 率 (A/B)	
治 山 治 水	891,548	765,149	1.17	700,813
治 水	867,046	744,127	1.17	676,311
海 岸	24,502	21,022	1.17	24,502
道 路 整 備	3,278,084	2,966,398	1.11	1,202,632
港 湾 空 港 鉄 道 等	695,603	713,785	0.97	409,622
港 湾	302,235	258,680	1.17	197,629
空 港	148,418	96,402	1.54	99,213
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	87,738	88,915	0.99	26,319
新 幹 線	153,000	266,000	0.58	82,249
航 路 標 識	4,212	3,788	1.11	4,212
住 宅 都 市 環 境 整 備	4,102,164	3,354,341	1.22	485,269
住 宅 对 策	3,337,550	2,616,001	1.28	176,747
宅 地 对 策	84,871	150,424	0.56	0
都 市 環 境 整 備	679,743	587,916	1.16	308,522
市 街 地 整 備	264,813	228,314	1.16	23,348
道 路 環 境 整 備	386,079	329,197	1.17	265,773
都 市 水 環 境 整 備	28,851	30,405	0.95	19,401
公 園 水 道 廃 棄 物 处 理 等	40,942	38,793	1.06	36,104
下 水 道	7,032	6,168	1.14	6,260
国 営 公 園 等	33,910	32,625	1.04	29,844
社 会 資 本 総 合 整 備	4,678,404	4,000,793	1.17	2,278,568
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	2,159,531	1,846,309	1.17	1,055,843
防 災 ・ 安 全 交 付 金	2,518,873	2,154,484	1.17	1,222,725
小 計	13,686,745	11,839,259	1.16	5,113,008
推 進 費 等	42,842	36,783	1.16	32,121
一 般 公 共 事 業 計	13,729,587	11,876,042	1.16	5,145,129
災 害 復 旧 等	70,870	71,654	0.99	53,449
公 共 事 業 関 係 計	13,800,457	11,947,696	1.16	5,198,578
官 庁 営 繕	44,812	38,782	1.16	21,949
そ の 他 施 設	48,414	35,486	1.36	44,895
行 政 経 費	-	-	-	593,671
合 計	-	-	-	5,859,093

(単位：百万円)

国	費			対前年度 倍率 (C/E)	備考												
	うち「新しい日本のための優先課題推進枠」 (D)	前予 算 (E)	年度 額														
	150,990	600,878		1.17	<p>1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。</p> <p>2. 本表には、全国防災対策事業に係る経費を含まない。</p> <p>3. 推進費等の内訳(平成26年度国費)は、</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>災害対策等緊急事業推進費</td> <td style="text-align: right;">26,110百万円</td> </tr> <tr> <td>官民連携基盤整備推進調査費</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道特定特別総合開発事業推進費</td> <td style="text-align: right;">5,556百万円</td> </tr> </table> <p>である。</p> <p>4. 本表のほか、</p> <p>(1) 東日本大震災からの復興対策に係る経費(東日本大震災復興特別会計)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>復旧・復興</td> <td style="text-align: right;">668,821百万円</td> </tr> <tr> <td>全国防災</td> <td style="text-align: right;">39,926百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">708,747百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 内閣府計上の地域再生基盤強化交付金58,750百万円</p> <p>がある。</p> <p>5. 消費税の引上げが行われた場合に実施する住宅取得に係る給付措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。</p>	災害対策等緊急事業推進費	26,110百万円	官民連携基盤整備推進調査費	455百万円	北海道特定特別総合開発事業推進費	5,556百万円	復旧・復興	668,821百万円	全国防災	39,926百万円	計	708,747百万円
災害対策等緊急事業推進費	26,110百万円																
官民連携基盤整備推進調査費	455百万円																
北海道特定特別総合開発事業推進費	5,556百万円																
復旧・復興	668,821百万円																
全国防災	39,926百万円																
計	708,747百万円																
	145,936	579,847		1.17													
	5,054	21,031		1.17													
	272,299	1,032,297		1.17													
	99,759	344,546		1.19													
	43,773	169,632		1.17													
	31,426	77,202		1.29													
	12,153	23,324		1.13													
	11,649	70,600		1.17													
	758	3,788		1.11													
	99,585	420,116		1.16													
	40,300	152,696		1.16													
	0	0		-													
	59,285	267,420		1.15													
	7,000	17,087		1.37													
	52,285	229,524		1.16													
	0	20,809		0.93													
	5,733	32,503		1.11													
	1,599	5,350		1.17													
	4,134	27,153		1.10													
	530,832	1,949,089		1.17													
	245,977	903,136		1.17													
	284,855	1,045,953		1.17													
	1,159,198	4,379,429		1.17													
	10,556	23,913		1.34													
	1,169,754	4,403,342		1.17													
	0	53,449		1.00													
	1,169,754	4,456,791		1.17													
	4,779	17,700		1.24													
	16,725	31,421		1.43													
	50,611	533,445		1.11													
	1,241,869	5,039,357		1.16													

## 2. 国土交通省関係財投機関財政投融資計画等要求総括表

区 分	財 政 投 融 資			事
	平成26年度 要 求 額 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A/B)	平成26年度 (C)
独立行政法人住宅金融支援機構	228,000	264,000	0.86	2,512,300
独立行政法人都市再生機構	556,500	491,000	1.13	263,888
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	2,082,000	2,386,000	0.87	—
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	70,500	52,400	1.35	53,782
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	30,000	44,000	0.68	—
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	33,000	8,700	3.79	2,237
独立行政法人水資源機構	8,700	6,800	1.28	38,339
一般財団法人民間都市開発推進機構	31,000	30,000	1.03	52,000
独立行政法人奄美群島振興開発基金	200	200	1.00	2,600
合 計	3,039,900	3,283,100	0.93	2,925,146

- (注) 1. 独立行政法人都市再生機構は、都市再生勘定に係る業務分である。  
2. 一般財団法人民間都市開発推進機構は、メザニン支援業務分である。  
3. 本表のほか、交通インフラシステム海外展開支援のための機関に関する財政投融資要求を行う。

(単位：百万円)

## ( 参 考 )

業 規 模		財 投 機 関 債			自 己 資 金 等 と の 合 計 所 要 資 金		
前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)	平成26年度 (E)	前 年 度 (F)	倍 率 (E/F)	平成26年度 (G)	前 年 度 (H)	倍 率 (G/H)
1,944,000	1.29	1,878,000	2,522,000	0.74	2,358,836	2,614,107	0.90
210,015	1.26	80,000	80,000	1.00	1,523,840	1,402,421	1.09
—	—	550,000	640,000	0.86	4,795,900	5,038,586	0.95
35,000	1.54	163,000	156,000	1.04	520,517	548,903	0.95
—	—	37,167	28,301	1.31	100,757	112,269	0.90
193	11.59	12,700	—	皆増	68,332	30,479	2.24
28,528	1.34	6,000	5,000	1.20	176,727	170,103	1.04
50,000	1.04	—	—	—	57,005	55,969	1.02
2,600	1.00	—	—	—	2,600	2,600	1.00
2,270,336	1.29	2,726,867	3,431,301	0.79	9,604,514	9,975,437	0.96

# 関係資料

1. 「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事項	54
2. 「東日本大震災復興特別会計」予算概算要求事業費	
・国費総括表	60
3. 行政事業レビュー公開プロセスの評価結果と概算要求への反映	62
4. 主な予算関連新規要求事項	64
5. 公共事業関係費の推移	68

# 1. 「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事項

(単位：百万円)

項目	概要	平成26年度 優先課題推進枠 要望額
<b>Ⅱ. 国民の安全・安心の確保</b>		
(1)防災・減災、老朽化対策		
<災害発生時の応急活動の強化・充実>		
○電子防災情報システムの構築及びT E C - F O R C Eの活動体制の強化	災害発生時の応急活動の強化・充実	6,130
○気象等の監視・予測システムの強化	台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化	2,496
	地震・津波・火山に対する防災情報の強化	2,887
○災害時の救援・緊急輸送能力等の向上	一元的な海上交通管制の構築	758
	大規模災害時における船舶の円滑な活用の推進	120
	大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保	18
	災害に強い物流システムの構築	267
<大規模地震に対して戦略的に推進する対策>		
○公共施設の耐震化、津波対策等による強靱化の推進	海岸保全施設の耐震化・強靱化・津波対策	2,320
	みどりの防災・減災対策推進事業の創設	100
	国営公園における防災拠点機能等の強化	1,759
	官庁施設の天井耐震対策	1,100
	首都直下地震時の政府中枢機能維持に必要な電力の確保	1,200
○代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策	代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策	215,321
○鉄道施設の耐震対策に対する支援	鉄道施設の耐震対策の推進	2,500
	本州四国連絡橋（本四備讃線）耐震補強	4,799
○老朽建築物の建替え・耐震改修等の促進	長周期地震動対策	2,800
	大規模災害に備えた防災拠点の整備	5,000
○地下街の防災対策の推進	地下街の防災対策の推進	2,000

(単位：百万円)

項目	概要	平成26年度 優先課題推進枠 要望額
<b>&lt;水害・土砂災害対策、渇水対策&gt;</b>		
○大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、 渇水対策の推進	激甚な水害・土砂災害を契機に緊急的に実 施する災害対策	148,670
○地下水対策の推進	地下水対策及び地下水保全管理調査等	24
○大規模土砂災害の総合的な防災・減災対策の 推進	深層崩壊対策の推進	15
<b>&lt;災害等への対応力の強化&gt;</b>		
○地籍整備による土地境界の明確化の推進	官民境界の調査	943
○機動的な被害未然防止対策の強化	災害対策等緊急事業の推進	10,000
<b>&lt;社会資本の戦略的な維持管理・更新&gt;</b>		
○インフラ長寿命化の推進、点検・診断等の信 頼性確保等	インフラ長寿命化の推進	30
	社会資本情報のプラットフォーム構築	160
	老朽化対策に資する新たな点検・診断技術 の開発・導入等	42
	モニタリング技術の開発・活用検討	30
	メンテナンス技術の確立・育成	30
	技術研究開発助成	50
○社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進	道路の老朽化対策	19,953
	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	1,008
	地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進	4,000
	戦略的な港湾施設の点検計画策定手法の開 発	6
	空港舗装の点検・補修技術の高度化	6
	都市公園の戦略的な維持管理・更新の推進	2,375
	公的賃貸住宅の長寿命化改修の先導的取組 支援	5,000
	官庁施設の長寿命化	2,479
電気通信施設の長寿命化対策の検討	20	

(単位：百万円)

項目	概要	平成26年度 優先課題推進枠 要望額
<b>&lt;防災・メンテナンス技術等によるイノベーション&gt;</b>		
○電子防災情報システムの構築及びT E C - F O R C Eの活動体制の強化【再掲】	災害発生時の応急活動の強化・充実	6,130
○次世代インフラマネジメントシステムの構築	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	330
○下水道施設情報の効率的な情報共有・集約	防災のための下水道管理手法調査経費による下水道施設情報システムの構築	90
<b>&lt;地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援&gt;</b>		
○地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）	防災・安全交付金	284,855
<b>(2)公共交通等の安全・安心の確保</b>		
○海上交通、鉄道の安全対策の強化	大型コンテナ船の安全基準の確立	293
<b>(3)戦略的海上保安体制の構築</b>		
○戦略的海上保安体制の構築	戦略的海上保安体制の構築	20,854
小計		752,838
<b>Ⅲ. 経済・地域の活性化</b>		
<b>(1)国際競争力の強化等</b>		
<b>&lt;都市の国際競争力強化・人流の円滑化&gt;</b>		
○大都市の国際競争力の強化のためのビジネス・生活環境整備	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援	800
	先導的都市環境形成促進（業務継続街区（BCD）の整備）	550
	国際的な拠点地域における交通インフラの整備	1,000
○首都圏空港の機能強化	首都圏空港の機能強化	14,426
	都心直結線の整備に向けた検討	300
○整備新幹線の着実な整備	整備新幹線の着実な整備	11,649
<b>&lt;強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築&gt;</b>		
○総合的な物流施策の推進	物流産業イノベーションの推進	100
○効率的な物流ネットワークの強化	効率的な物流ネットワークの強化	89,310
○港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）	国際コンテナ戦略港湾の整備	43,773
	国際コンテナ戦略港湾への集貨促進	1,842

(単位：百万円)

項目	概要	平成26年度 優先課題推進枠 要望額
<b>&lt;競争力強化のための社会資本の総合的整備&gt;</b>		
○競争力強化のための社会資本の総合的整備 (社会資本整備総合交付金)	社会資本整備総合交付金	245,977
<b>&lt;民間投資の促進&gt;</b>		
○PPP/PFIの推進	公共施設の資産評価やリスク分析のための 情報基盤の整備に係る支援	100
	民間活カイノベーション推進下水道事業の 創設	910
<b>&lt;海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進&gt;</b>		
○海洋資源等の開発・利用の推進、海洋フロン ティアを支える環境整備	海洋産業の戦略的育成のための総合対策	850
	海洋構造物に係る研究開発のための基盤強 化	360
	アジア地域における船員養成の支援	44
	新たなエネルギー輸送ルートの上陸輸送体 制の確立	740
	海洋エネルギーの活用促進のための安全・ 環境対策	100
<b>&lt;国際展開戦略&gt;</b>		
○インフラシステム輸出等の推進	官民連携による海外交通プロジェクトの推 進	350
	防災技術の海外展開に向けた防災協働対話 の展開	50
	新興国等における水防災技術の現状に関す る調査・検討	100
	戦略的経済外交に資する我が国建設関連企 業の進出支援	67
	我が国建設・不動産の海外展開の促進	85
	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応 方策の検討調査	10
	道路分野の海外展開支援	100
	都市環境問題分野での日露間協力に係る検 討	60
<b>(2)地域の活性化と豊かな暮らしの実現</b>		
<b>&lt;まちの活力の維持・増進(都市の再興)&gt;</b>		
○民間事業者の資金や公的不動産を活用した都 市機能の立地誘導等	都市機能の立地支援	4,000
	コンパクトシティの形成支援	200
	都市再興を促進する景観・歴史的風致形成 等の推進	500

(単位：百万円)

項目	概要	平成26年度 優先課題推進枠 要望額
<b>&lt;人口減少・高齢社会、エネルギー問題等に対応するまち・地域づくり&gt;</b>		
○スマートウェルネス住宅の実現に向けた支援	スマートウェルネス住宅等の推進	7,500
	公的賃貸住宅の福祉拠点化支援	20,000
○超小型モビリティの導入促進	道路環境等の対策	202
○地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	道路環境等の対策	604
○多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進	エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進	100
	多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制の構築支援	125
○イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の活用の推進	地域活性化等に資する地理空間情報サービスの実証プロジェクトの展開	200
○環境・エネルギー対策の推進	下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）による水素への改質による創エネ技術の実証	689
<b>&lt;公共交通の活性化&gt;</b>		
○公共交通の充実（新たな制度的枠組みの構築、ホームドアの整備促進等）	地域公共交通の確保維持改善	6,656
	鉄道駅のバリアフリー化、ホームドアの整備促進	3,354
○空港の抜本的な能力向上	那覇空港の滑走路増設	17,000
<b>&lt;条件不利地域等の支援&gt;</b>		
○離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援	奄美群島の振興開発	3,049
	小笠原諸島の振興開発	667
○北海道総合開発の推進	北海道産農水産品等の国際展開促進	36
	インバウンド観光の振興を支える社会資本の整備	556
<b>&lt;地域の活力を支える社会資本の総合的整備&gt;</b>		
○地域の活力を支える社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）【再掲】	社会資本整備総合交付金	245,977

(単位：百万円)

項目	概要	平成26年度 優先課題推進枠 要望額
<b>&lt;住宅・不動産市場の活性化、建設市場の環境整備&gt;</b>		
○不動産市場の活性化のための環境整備	不動産流通市場における情報ストック整備・提供方法に関する調査・検討	82
	不動産特定共同事業等を活用した不動産再生推進のための人材育成	50
	ヘルスケアリート等の活用に向けた環境整備	70
	不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討	21
	不動産価格指数の整備	175
	土地政策に係る制度課題等の検討	14
	海外からの不動産投資の促進	43
○中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅市場活性化	既存住宅の長期優良化リフォームの推進	6,478
○建設市場の環境整備等の推進	多様な入札契約方式等の導入・活用の推進	250
	建設技能労働者人材確保・育成の促進	33
	事業転換のための課題解決の支援	47
<b>&lt;将来にわたり水を持続的に活用できる社会の実現&gt;</b>		
○健全な水循環系の構築	健全な水循環系の構築に向けた調査・検討	70
<b>(3)観光立国の推進</b>		
○訪日プロモーションの戦略的・重点的实施等	戦略的訪日拡大プランの推進	2,006
○観光資源のポテンシャルを活かした魅力ある観光地域づくりの支援	観光地ビジネス創出の総合支援	600
小計		489,030
合計		1,241,869

(注) 計数は、四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

## 2. 「東日本大震災復興特別会計」予算概算要求事業費・国費総括表

事 項	事 業 費						平成26年度	
	平成26年度			前 年 度			要 求 額 (G=H+I)	対前年度 率 (G/J)
	要 求 額 (A=B+C)	復旧・復興 (B)	全国防災 (C)	予 算 額 (D=E+F)	復旧・復興 (E)	全国防災 (F)		
治 山 治 水	38,453	9,763	28,690	33,681	9,360	24,321	30,033	1.14
治 水	28,523	9,263	19,260	28,058	8,807	19,251	20,103	0.97
海 岸	9,930	500	9,430	5,623	553	5,070	9,930	1.77
道 路 整 備	202,681	202,681	0	176,357	176,357	0	157,683	1.14
港 湾 空 港 鉄 道 等	41,572	33,065	8,507	31,172	25,927	5,245	25,018	1.32
港 湾	41,572	33,065	8,507	31,172	25,927	5,245	25,018	1.32
住 宅 都 市 環 境 整 備	461	371	90	638	554	84	321	0.64
住 宅 対 策	150	150	0	300	300	0	150	0.50
都 市 環 境 整 備	311	221	90	338	254	84	171	0.86
市 街 地 整 備	0	0	0	32	32	0	0	-
道 路 環 境 整 備	311	221	90	306	222	84	171	1.02
社 会 資 本 総 合 整 備	175,851	159,268	16,583	102,410	82,005	20,405	93,949	1.73
<u>一 般 公 共 事 業 計</u>	459,018	405,148	53,870	344,258	294,203	50,055	307,004	1.29
災 害 復 旧 等	411,928	411,928	—	293,580	293,580	—	390,761	1.40
<u>公 共 事 業 関 係 計</u>	870,946	817,076	53,870	637,838	587,783	50,055	697,765	1.35
官 庁 営 繕	0	0	0	714	714	0	0	-
そ の 他 施 設 費	2,621	0	2,621	2,626	0	2,626	2,621	1.00
行 政 経 費	—	—	—	—	—	—	8,361	0.36
<u>合 計</u>	—	—	—	—	—	—	708,747	1.30

(単位:百万円)

国 費							備 考
復旧・復興 (H)	対前年度 倍率 (H/K)	全国防災 (I)	対前年度 倍率 (I/L)	前 年 度			
				予 算 額 (J=K+L)	復旧・復興 (K)	全国防災 (L)	
7,028	1.02	23,005	1.19	26,292	6,914	19,378	○ 「復旧・復興」欄の計数は、復興庁所管である。
6,528	1.03	13,575	0.95	20,669	6,361	14,308	
500	0.90	9,430	1.86	5,623	553	5,070	
157,683	1.14	0	-	138,271	138,271	0	
19,417	1.26	5,601	1.57	18,935	15,375	3,560	
19,417	1.26	5,601	1.57	18,935	15,375	3,560	
261	0.59	60	1.07	500	444	56	
150	0.50	0	-	300	300	0	
111	0.77	60	1.07	200	144	56	
0	-	0	-	32	32	0	
111	0.99	60	1.07	168	112	56	
85,310	1.93	8,639	0.84	54,389	44,111	10,278	
269,699	1.31	37,305	1.12	238,387	205,115	33,272	
390,761	1.40	-	-	278,791	278,791	-	
660,460	1.36	37,305	1.12	517,178	483,906	33,272	
0	-	0	-	714	714	0	
0	-	2,621	1.00	2,626	0	2,626	
8,361	0.36	0	-	23,241	23,241	0	
668,821	1.32	39,926	1.11	543,759	507,861	35,898	

### 3. 行政事業レビュー公開プロセスの評価結果と概算要求への反映

事業名	評価結果 (公開プロセスでのとりまとめ結果)	反映内容	概算要求 への 反映額
鉄道駅総合改善事業	<p><u>事業全体の抜本的改善</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標について、事業目的である利便性や安全性の向上に着目したものとすべき。</li> <li>事業対象については、官民の役割分担を踏まえ、政策目的に適合するよう、国が主体的に選定する仕組みに見直すべき。その際には、透明性を確保し、説明責任が果たされるものとすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開プロセスの取りまとめ結果を踏まえ、事業目的として大きな要素である、利便性・安全性の向上を表す「公共施設等のバリアフリー化率」に成果目標を改める。</li> <li>事業対象については、対象駅や対象地域の明確化・重点化を図るとともに、成果目標であるバリアフリー未対応駅を優先的に採択するなど、事業の優先順位を明確化した上で、国が主体性を持って選定するよう改める。</li> <li>平成26年度概算要求においては、補助採択の優先順位を明確化した結果、要望のあった駅の中で採択の優先度が高いバリアフリー未対応駅を新規要求することとした。</li> </ul>	▲0.6 億円
道路事業 (直轄・無電柱化推進)	<p><u>事業全体の抜本的改善</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。</li> <li>特に防災目的については、国の関与を強めるべき。</li> <li>占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施箇所毎に目的、効果、位置付け等の選定にあたっての考え方について、より客観的な整理を実施予定。</li> <li>道路法第37条等の活用により、防災目的の無電柱化(緊急輸送道路等の無電柱化)を推進。</li> <li>占用料についても更なる減額を行うなど、インセンティブの付与について検討。</li> </ul>	—
航空路整備事業 (航空保安施設整備)	<p><u>事業内容の改善</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト削減効果など効率化の観点から反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。</li> <li>施設の撤去・更新にあたっては、調達競争性を高め、一層のコスト削減に取り組むべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全確保とコスト削減は両立するべき2つの目標であることから、ご指摘を踏まえVORの縮退によるライフサイクルコストの削減目標(63%削減)をアウトカムに追加した。</li> <li>VORの縮退については、4年以内に確実に進める。更に、DME装置についても縮退を開始する。</li> <li>施設撤去に係る設計外注については、複数の施設をまとめることにより、打合せ回数の削減や、複数箇所の一括現地調査等が可能となることから、状況に応じて複数施設をまとめて発注しているところ。引き続き、地理的要件、設計内容、発注時期等を勘案し、一括発注等のコスト削減に努める。</li> </ul>	▲0.1 億円
河川・ダムの維持管理事業	<p><u>事業内容の改善</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標を災害防止などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。</li> <li>受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ちまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。</li> <li>一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。 (なお、長寿命化計画等の策定を進め透明化を図るべき、補正予算は長期的な計画に照らして何を達成する費用なのか説明がなく、返還すべきとの意見もあった。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標については客観的に示せるよう河川構造物の「補修等施設数」から、「補修等により安全が保持された人口」に変更する。</li> <li>効率的な維持管理を行うため、刈草や伐採木の提供を促進する等地域住民との連携を図り、また、まちづくりとの連携等により施設の統廃合を図る等維持管理コスト削減の取組を進める。</li> <li>一者入札の対応については、平成25年度に入札に参加しなかった企業に対して調査を実施し、可能なものから平成26年度発注に反映する。 (主な河川構造物の長寿命化計画は、社会資本整備重点計画で平成28年度100%の作成を目標としているが、長寿命化計画の策定を前倒しで進める。平成24年度補正予算については、その実施内容等をHPで公表する。)</li> </ul>	—

<p>民間まちづくり活動促進事業</p>	<p><u>事業全体の抜本的改善</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な成果目標を明確にすべき。</li> <li>・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。</li> <li>・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。</li> </ul> <p>(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開プロセスでの指摘を踏まえ、計画策定等への支援を廃止するとともに、先進事例やそのノウハウを全国に普及させるよう事業内容の抜本的見直しを行う。</li> </ul>	<p>▲0.8 億円</p>
<p>浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発</p>	<p><u>事業全体の抜本的改善</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、先進的な事業の国際標準化に取り組む場合には、将来の構想や事業計画等を具体的に把握し、標準化のメリットとデメリットを明らかにすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開プロセスでのとりまとめ結果を踏まえ、将来の構想や事業計画等を具体的に把握し、標準化のメリット・デメリットに留意して平成25年度の事業を着実に進めるとともに、平成26年度概算要求には計上しないこととする。</li> </ul>	<p>▲0.3 億円</p>
<p>民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業</p>	<p><u>事業全体の抜本的改善</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競争性を確保できる手法を確立すべき。</li> <li>・委託事業とすること、定額ではなく補助率を設定することも含め、企業の受益との関係を整理すべき。</li> <li>・建築基準の整備に規制される側の民間事業者が関与することから、公平・公正を検証する仕組みが必要。</li> </ul>	<p>公開プロセスにおける有識者の所見を踏まえ、以下のような見直しをもとに概算要求に反映する。</p> <p><b>【競争性の確保について】</b></p> <p>競争性を確保するために、課題設定の段階で、より幅広く建築基準に関する社会のニーズ及びシーンを分野横断的に把握する仕組みとし、民間事業者の参入しやすい課題設定を行う。また、翌年度の課題設定（テーマ概要）を可能な限り早く明示し、さらに翌年度の公募期間を従来よりも延長することとし、その課題内容について、事業実施の可能性のある事業者等に広く周知を行うこととする。</p> <p><b>【企業との受益関係について】</b></p> <p>公募段階で、事業者から、補助事業と、補助事業に関連する事業とを合わせた全体計画の提出を求めることとし、調査における事業者の負担を明らかにする。その上で、評価委員会において全体計画の妥当性を評価し、採択の適否を判断する。</p> <p><b>【公平・公正を検証する仕組みについて】</b></p> <p>事業で得られた成果は、特定の者が利することがないよう、評価委員会において評価を行う。その上で建築基準の整備段階では、学識者による技術委員会等での審議及びパブリックコメント募集の実施などを経ることにより、引き続き公平性・公正性を十分に確保するよう努める。</p>	<p>—</p>

## 4. 主な予算関連新規要求事項

※ 全事項において、平成26年度予算要求に係る事前評価を実施

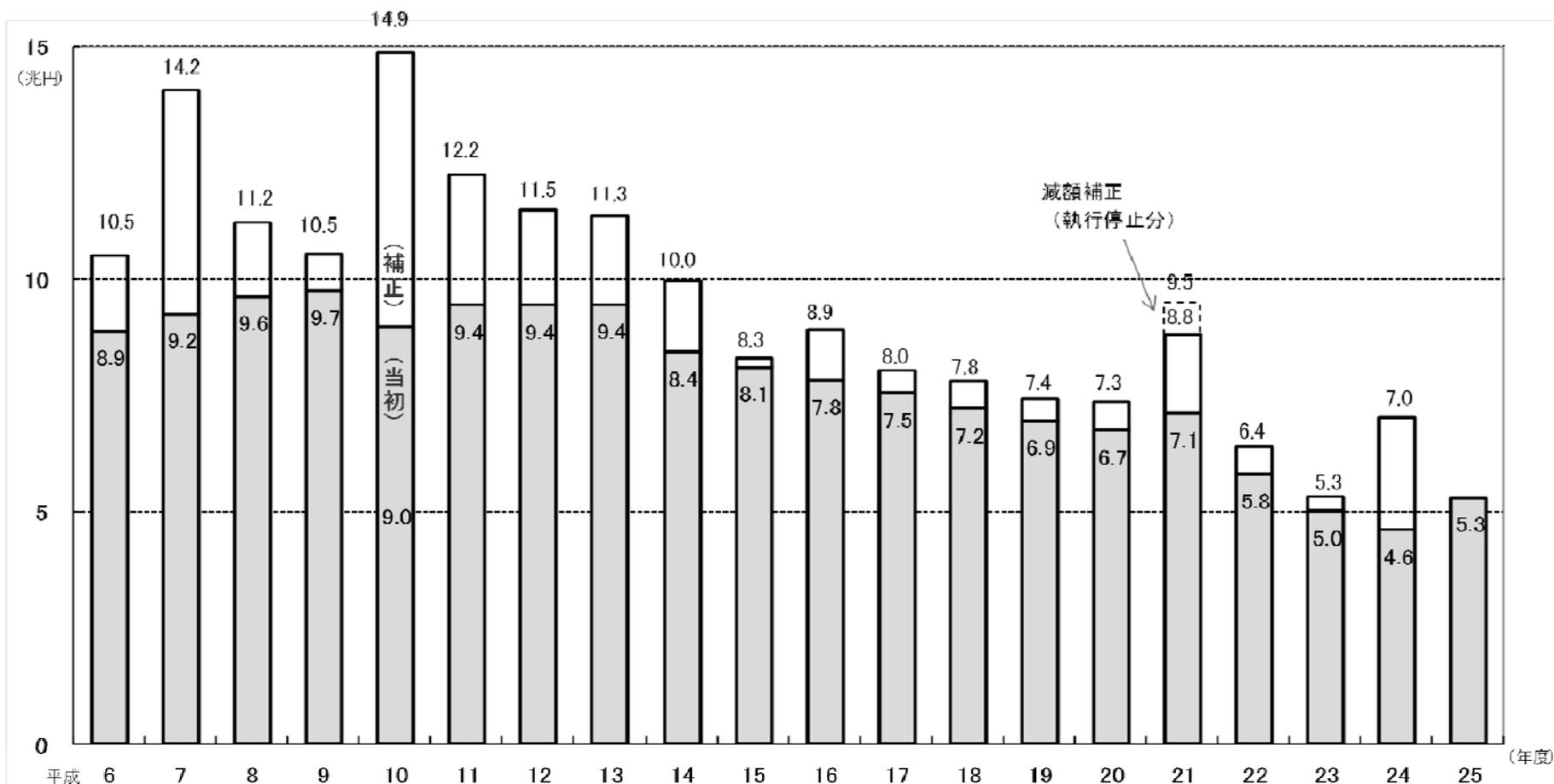
事 項	内 容	要求額 (百万円)
暮らし・環境		
長期優良化リフォーム推進事業の創設	ストックを壊さずにきちんと手入れして長く大切に使う社会を構築するため、既存住宅の長寿命化に資する優良なリフォームの取組を支援し、既存住宅ストックの質の向上及び流通促進に向けた市場環境の醸成を図る。	6,478
安全		
災害対策等緊急事業推進費の制度拡充	気候変動に伴う短期・局所的な集中豪雨の頻発化、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等が懸念される中、公共土木施設における被害の未然防止を図るため、災害対策等緊急事業推進費の制度を拡充し、災害等により直接被災していない箇所等において、年度途中に必要となった緊急な調査及び対策事業の機動的な実施を可能とする。	26,110
地下街防災推進事業の創設	地下街の防災・安全確保を図るため、安心避難対策ガイドラインを踏まえ地下街会社が行う安全対策のための計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街会社が行う防災・安全対策の取組を支援する事業を創設する。	2,000
みどりの防災・減災対策推進事業の創設	市街地火災等の危険性が高い密集市街地等において、発災時の延焼防止や安全な避難行為の確保を図るため、密集市街地等に存在する空き地の緑化や避難路となる沿道の生け垣化を促進し、市街地の防災・減災対策を推進する「みどりの防災・減災対策事業」を創設する。	100
緑の防災・減災の推進	強靱かつ美しく風格のある国土を創造するため、沿岸部における防災・減災や利用、自然環境、景観を考慮した緑の防潮堤の整備など、緑を活用した防災・減災を推進する。	社会資本整備 総合交付金、 防災・安全交 付金の内数
下水道老朽管の緊急改築推進事業	高度経済成長期に整備した下水道管渠の老朽化が急激に進むことが確実となっており、老朽化により管渠が損傷すれば、道路陥没等の発生や下水道の使用停止など、国民の安全・安心や社会経済活動に重大な影響を及ぼす可能性があるため、布設から50年以上経過した下水道管渠の老朽化対策を緊急に推進する。	防災・安全交 付金の内数
地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進	長大な地下構造物である地下鉄の戦略的な維持管理・更新を推進するため、地下鉄事業者が策定する中長期的な計画に基づいて実施される施設の更新・改修を支援する。	4,000
本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強事業	南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶネットワークの確保を図るため、本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強を着実に実施する。	4,799
鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	橋りょうやトンネルなどの構造物の平均年齢が耐用年数を超える状況にあり、今後、維持管理コストが増大することが見込まれることから、長寿命化に資する改良に対する補助制度を創設し、厳しい経営状況にある地方の鉄道事業者の施設のライフサイクルコスト低減を図る。	1,008
コンビナート港湾の強靱化の推進	大規模地震発生時における港湾機能を確保するため、民間事業者が行う特定技術基準対象施設の耐震改修に対する無利子貸付制度を創設する。	200

戦略的海上保安体制の構築	尖閣諸島周辺海域の領海警備に万全を期すため、規制能力、監視能力、速力等を備えた巡視船を整備する。 また、尖閣諸島周辺海域での領海警備に専従する巡視船を運用するために必要な棧橋や巡視船を運用する乗組員等を養成するために必要な海上保安学校の施設等を整備する。	14,104
緊急地震速報・津波観測情報の高度化	気象庁の地震、津波観測網のデータ収集・解析に加え、他機関データ（海洋研究開発機構、防災科学技術研究所が南海トラフ、日本海溝沿いに整備する観測網）を新たに収集・解析し、海域で発生する地震・津波をいち早く検知し、緊急地震速報、津波観測情報の高度化を図る。	1,162
活力		
社会資本情報のプラットフォーム構築	施設の情報を共通のルールで取り扱えることにより効率的な維持管理が行え、公開情報に誰でも分かりやすくアクセスできるようにするため、社会資本とその維持管理に係る情報を統一的に扱うプラットフォームを構築する。	160
電気通信施設の長寿命化対策の検討	河川・道路管理及び防災業務に必要な電気通信施設について、長寿命化や延命化対策等の技術動向や延命化事例等の調査を行い、当該施設の長寿命化対策の検討を行う。	20
老朽化対策に資する新たな点検・診断技術の開発・導入等	現場の維持管理の効率化等を推進するため、新技術情報提供システム（NETIS）等を活用し、劣化・損傷箇所の早期発見等に繋がる非破壊検査等による点検・診断技術の開発・導入等を推進する。	42
モニタリング技術の開発・活用検討	インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上に資するため、モニタリング技術について、インフラの維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等について検討を行う。	30
メンテナンス技術の確立・育成	社会資本の点検、診断に関する信頼性確保に向けた体制の強化を図るため、一定の技術力を持った人材の確保とその育成に関するあり方を検討する。	30
インフラ長寿命化の推進	インフラを安全により長く利用し、トータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策の調査検討等により、インフラ長寿命化の取組を推進する。	30
次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	社会インフラの老朽化対策や大規模災害対応のため、社会インフラの現場ニーズに基づき、国内外の異分野も含めた技術シーズを踏まえ、「維持管理・災害対応（調査・施工）」の3つの重要な場面におけるロボットについて、現場での検証を通じ、開発・導入を推進する。	330
ヘルスケアリート等の活用に向けた環境整備	日本再興戦略を受け、リートの高齢者向け住宅等の取得・運用に関するガイドラインを整備し、事例の紹介やモデル事業を実施するとともに、地域の公的不動産等に係るリートの活用のあり方を検討する。	70
多様な入札契約方式等の導入・活用の推進	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式等の導入・活用を推進する。	250
国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業の創設	我が国の大都市の国際競争力の強化を図るため、特定都市再生緊急整備地域において、都市再生緊急整備協議会が作成する整備計画に位置付けられた国際的な求心力を高める都市機能の整備及びシティセールスに係るソフト・ハード両面の取組に対して総合的に支援する事業を創設する。	800

都市機能立地支援事業の創設	まちの活力の維持・増進、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて、都市の生活を支える機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業）の整備を実施する民間事業者に対する支援制度を創設する。	4,000
民間活カイノベーション推進 下水道事業の創設	今後、自治体の負担を軽減し、持続可能な下水道事業を実現していくためには、PPP/PFIの積極的な活用等を推進することが求められている。また、エネルギー需給の逼迫といった社会背景を踏まえ、革新的な技術によるエネルギー利活用の効率化等を推進する必要がある。 このため、PPP/PFI事業等や下水道革新的技術実証事業で検証を行った先導的・革新的な技術等の普及促進事業について支援する補助制度を創設し、民間参入の積極的な推進や再生可能エネルギーの利用促進等を図る。	910
海洋産業の戦略的育成のための総合対策（大水深海域での海洋資源開発の技術支援等）	拡大を続ける世界の海洋開発を我が国の技術で行うため、海洋産業の戦略的育成に必要な対策を続けるとともに、これから急拡大する大水深海域（水深3,500m以上）で必要不可欠な新たな海洋資源開発関連技術について支援する。	850
新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立	シェールガス革命を契機とした世界最新鋭のLNG輸送船や、世界初の液化水素運搬船の実現に必要な安全要件等を策定する。	740
海洋エネルギーの活用促進のための安全・環境対策	波力や潮流等の海洋エネルギーを活用した浮体式等発電施設の安全・環境ガイドラインを策定する。	100
港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）	港湾運営会社を核とした集貨支援制度の創設、港湾物流の高度化を促進する地域の指定制度の創設、国際戦略港湾等に立地する老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化に対する支援制度の創設、国際戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資など出資構成の見直しを行う。	3,384
戦略的訪日拡大プランの推進	訪日2000万人時代を見据えたプロモーションの強化と送客元の拡大を図るため、将来的に訪日の増加が期待できる市場等において、旅行先としての日本の認知度向上等を目的とした戦略的なプロモーションを展開する。	2,006
観光地ビジネス創出の総合支援	売れる旅行商品を開発するとともに、継続して観光地づくりに取り組む地域の担い手を育成し、自立的経営へ誘導することにより、観光地づくりをビジネスにつなげる取組を支援する。	600
地方航空路線活性化プログラムの創設	昨今の航空業界の競争激化等による休廃止路線の増加等に対応し、地方航空路線の維持に向けた地域の取組を支援するため、一定の旅客需要があっても代替交通機関がないなどの条件不利地域を発着する路線のうち、地域主体で維持に向けた取組を継続している地方航空路線について、国としてモデル的な取組を支援する制度を創設する。	500
旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進	外国人旅行者がバス・タクシー・レンタカーを利用して国内の様々な観光地に容易にアクセスできれば、旅行の満足度が増すのみならず、インバウンドによる経済効果が全国各地に波及し、地域のバス、タクシー等の活性化にもつながる。このため、バス・タクシー等における外国人旅行者向け利用環境を改善し、地域の活性化を図る。	27

横断的な政策課題		
新たな地域課題に対応した広域連携の推進	地域ブロックの成長の核となるエンジン都市圏と周辺都市圏が互いに交流・連携を推進することによりブロック全体が成長する広域連携や、既存の圏域にとらわれることなく各地域が持つ地域資源を相互補完した広域連携など、新たな地域課題に対応した広域連携による地域づくりを推進する。	184
多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業の創設	多様な主体による事業型の地域づくり活動（地域ビジネス）等を生み育てる仕組みを構築し、地方における地域資源を活かした新たな地域ビジネス等を創出することによって地域の活性化を図るため、多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業を創設する。	125
イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の活用の推進	世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報サービスの実証プロジェクトを展開する。	200
奄美群島の振興開発に係る交付金制度の創設	奄美群島では、厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差が残されており、より一層地域の特性に即した農業、観光等の産業振興による雇用拡大と定住促進を図るため、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しする仕組みとして、交付金を創設する。	3,049

# 5. 公共事業関係費の推移



※平成21年度は、平成20年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額(0.7兆円)が一般会計計上に切り替わったため、見かけ上は前年度よりも増加(+5.0%)しているが、この特殊要因を除けば△5.2%である。

※平成23年度及び平成24年度予算については同年度に地域自主戦略交付金へ移行した額を含まない。

※平成25年度当初予算は復興特会繰入れ(356億円)及び国有林野特別会計の一般会計化に伴い計上されることとなった直轄事業負担金(29億円)を含む。

※平成25年度は、地域自主戦略交付金の廃止、東日本大震災復興特別会計への繰入額計上等の特殊要因があり、見かけ上は前年度よりも+15.6%であるが、この特殊要因を除けば+0.3%である。

※平成23・24・25年度予算において、東日本大震災の被災地の復旧・復興や全国的な防災・減災等のための公共事業関係予算を計上しており、その額は右の通りである。平成23年度3次補正予算までは、一般会計ベース、平成24年度当初予算以降は、復興特会ベース。このほか、東日本大震災復興交付金がある。

【東日本大震災復旧・復興関係経費】

(単位: 兆円)

	H23 <sup>*</sup> 2次補正	H23 <sup>*</sup> 3次補正	H24 <sup>*</sup> 当初	H24 <sup>*</sup> 補正	H25 <sup>*</sup> 当初
復旧	1.1	0.9	0.2	—	0.6
復興	0.1	0.2	0.2	0.01	0.3
全国防災	—	0.2	0.3	—	0.04
合計	1.2	1.3	0.7	0.01	0.8



国土交通省

(この冊子は、再生紙を使用しています。)